

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年3月24日提出
【計算期間】	第8期(自 2021年12月28日至 2022年12月26日)
【ファンド名】	新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド12 月号
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅野 暁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	酒井 隆
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	03-6774-5100
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

a. ファンドの目的及び基本的性格

当ファンドは、追加型投信／内外／債券に属し、主として投資信託証券に投資し、安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

委託者は、受託者と合意のうえ、金3,000億円を限度として信託金を追加することができます。

委託者は、受託者と合意のうえ、上記の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において、以下のように分類・区分されます。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類の定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の投資信託財産とともに運用されるファンドをいう。
内外	目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
債券	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式	年1回	グローバル	ファミリーファンド
一般		(含む日本)	
大型株	年2回	日本	
中小型株	年4回	北米	
債券			ファンド・オブ・ファンズ
一般	年6回（隔月）	欧州	為替ヘッジ
公債		アジア	
社債	年12回（毎月）	オセアニア	あり（限定ヘッジ）
その他債券	日々	中南米	
クレジット属性 （ ）	その他（ ）	アフリカ	
不動産投信		中近東（中東）	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))		エマージング	
資産複合 （ ）			
資産配分固定型			
資産配分変更型			

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分の定義

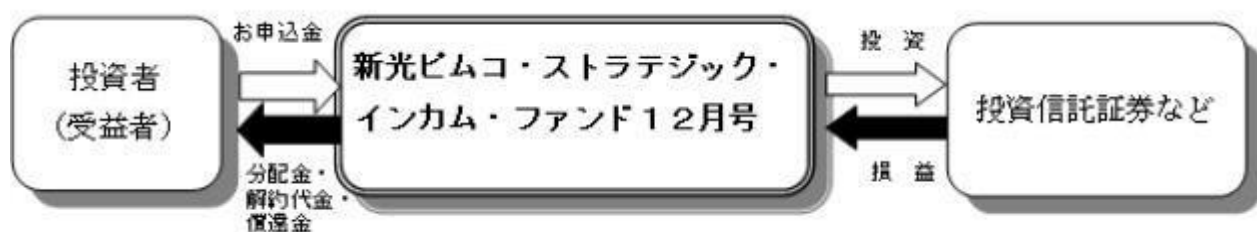
その他資産（投資信託証券（債券 一般））	投資信託証券への投資を通じて、実質的に債券 一般に投資を行います。
年1回	目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
グローバル（含む日本）	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（含む日本）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。
為替ヘッジあり（限定ヘッジ）（注）	目論見書または投資信託約款において、為替の限定ヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

(注) 属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。このため、組み入れている資産を示す「属性区分表」の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と、収益の源泉となる資産を示す「商品分類表」の投資対象資産(債券)とは異なります。

商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

当ファンドは、投資対象である投資信託証券へ投資を行います。その投資成果は収益分配金、解約代金、償還金として、受益者に支払われます。



b. ファンドの特色

1 世界で発行されているさまざまな債券(デリバティブを含む)などを実質的な投資対象とし、機動的な運用を行うことにより、安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

●当ファンドはバミューダ籍外国投資信託「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA クラスS(JPY)」(以下「インカム・ファンド*」という場合があります。)円建受益証券(運用:パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー)と国内投資信託「DIAMマネーマザーファンド」受益証券(運用:アセットマネジメントOne株式会社)を投資対象とするファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。

*インカム・ファンドはバミューダ籍外国投資信託「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(M)」(以下「インカム・ファンド(M)」という場合があります。)米ドル建受益証券を通じて運用を行います。

※詳しくは後述の「PIMCOについて」および「ファンドの仕組み」をご覧ください。

●各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、インカム・ファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

※インカム・ファンドが、償還した場合または商品の同一性が失われた場合は、委託会社は受託会社と合意のうえ投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

●インカム・ファンドでは、金利変動リスクや信用リスクの低減および資産の効率的な運用に資することなどの目的で実質的にデリバティブ取引などを用いることがあります。

●インカム・ファンドへの投資に係る指図権限を、ピムコジャパンリミテッドに委託します。

PIMCOについて

PIMCO(パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー)は1971年に設立された債券運用のリーディングカンパニーであり、米国ニューポートビーチを本拠地とし、ニューヨーク、ロンドン、ミュンヘン、東京、シンガポール、シドニーなど世界の各拠点のスペシャリストたちが連携して幅広い債券をカバーしています。

ピムコジャパンリミテッドは、PIMCOグループの日本における拠点です。

2 実質的な外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。

●投資対象とするインカム・ファンドでは原則として、外貨建資産について対円での為替ヘッジを行います。ただし、為替による収益の獲得を目指して、限定的な範囲で実質的に為替変動リスクを取る場合があります。

3 当ファンドの購入は毎年、特定の期間(原則として、毎年11月25日～12月24日)に限定されます。

●購入申込期間は、原則として、毎年11月25日(休業日の場合は翌営業日)～12月24日(休業日の場合は前営業日)*です。

※購入申込期間の最終日がニューヨーク証券取引所の休業日の場合には当該日の購入のお申し込みの受付は行いません。

●換金のお申し込みは当ファンドの換金申込不可日(ニューヨーク証券取引所の休業日)を除き毎営業日可能です。

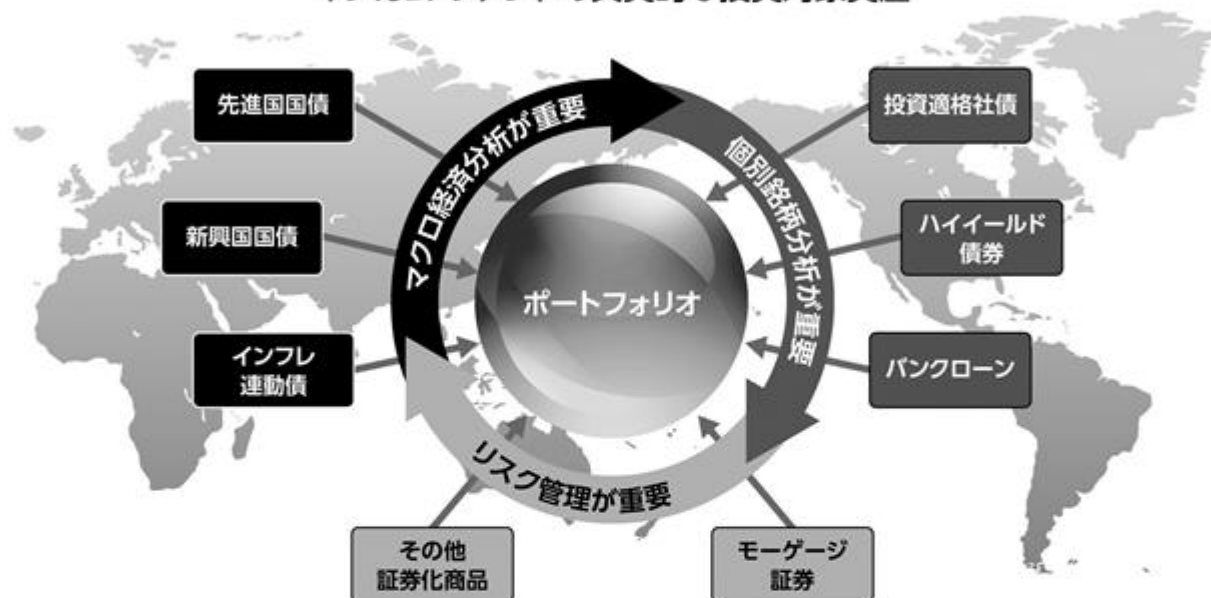
●購入価額は、決算日(毎年12月25日、休業日の場合は翌営業日)の基準価額になります。

当ファンドが投資対象とするインカム・ファンドは、PIMCOのストラテジック・インカム戦略を通じて、世界で発行されているさまざまな債券などに実質的に投資し、あらゆる市場局面において、最適なアロケーションを追求することにより、安定的な収益の確保を目指す運用を行います。

世界中の良質なインカムを発掘

PIMCOのストラテジック・インカム戦略では、各投資対象資産の専門チームが、国・地域、債券種別を問わず、世界中の債券市場から魅力的なインカムを発掘します。

インカム・ファンドの実質的な投資対象資産



〈ご参考〉

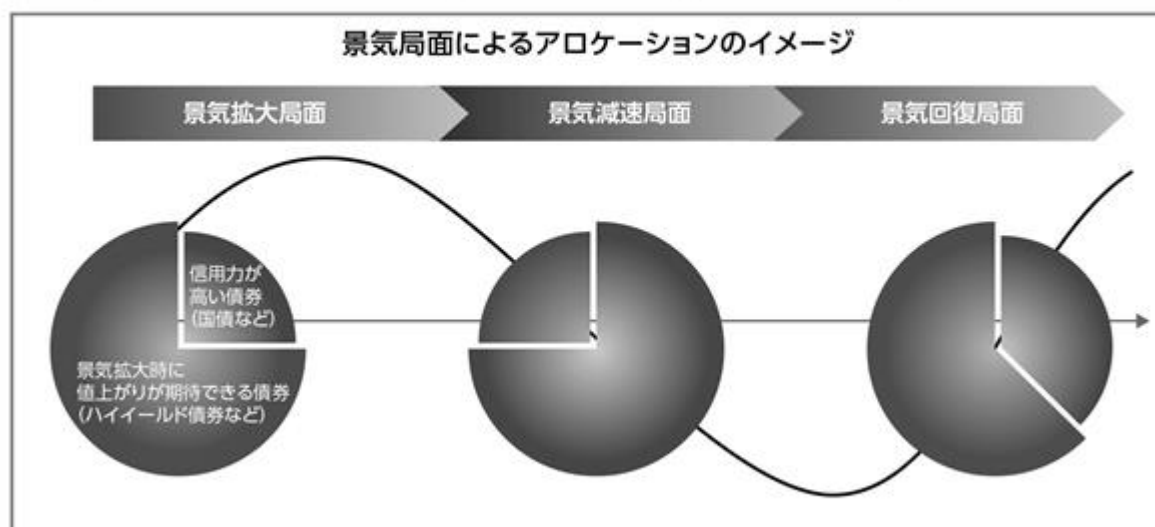
主な投資対象資産の概要

	特徴
先進国国債	先進国の政府が発行する債券。一般に信用力が高く、流動性も高いものが多い。信用力が高い分、相対的に利回りは低いものが多い。
新興国国債	新興国の政府が発行する債券。先進国国債に比べて信用リスクが高くなる分、相対的に利回りが高いものが多い。
インフレ連動債	一般に、物価上昇率に合わせて債券の元本が調整される債券。
投資適格社債	企業が発行する信用格付けがBBB格相当以上の債券。
ハイイールド債券	企業が発行する信用格付けがBB格相当以下の債券。投資適格社債に比べて信用リスクが高くなる分、相対的に利回りが高いものが多い。
バンクローン	銀行などの金融機関が、事業会社などに対して行う貸付債権。一般に変動金利で担保がついているのが特徴。
モーゲージ証券	住宅ローンなどを担保として発行される証券化商品の1つで、発行体によって政府系モーゲージ証券と非政府系モーゲージ証券に分けられる。政府系モーゲージ証券は、相対的に信用格付けが高い固定金利のものが多い一方、非政府系モーゲージ証券は、変動金利のものが多いという特徴がある。
その他証券化商品	モーゲージ証券以外にも、自動車ローンやリース債権などを担保とする資産担保証券(ABS)や賃貸マンションやオフィスビルなどの商業用不動産ローンを担保とする商業用不動産担保証券(CMBS)がある。

上記の図・表は、投資対象資産の種類に関する事項のすべてを表しているものではありません。また、上記のすべてをポートフォリオに組み入れることを示唆・保証するものではありません。

市場環境に応じ最適なアロケーションを追求

PIMCOのストラテジック・インカム戦略は、徹底した市場環境分析と銘柄選択に基づき、アロケーションを機動的に組み換えることによって、あらゆる市場局面において、安定的な収益の確保を目指します。



上記はイメージであり、実際のアロケーションの変更を示唆・保証するものではありません。投資環境などによっては、このイメージとは異なったアロケーションが行われる場合があります。

■ 分配方針

原則として、年1回(毎年12月25日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。

- ◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。
- ◆分配金額は、基準価額水準や市況動向などを勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ◆留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

当ファンドの分配について

当ファンドは、決算日に分配前の基準価額*が10,000円を超過している場合は、基準価額が10,000円を下回らない範囲で分配を行います。ただし、分配前の基準価額が10,000円を下回っている場合は分配を行いません。

*1万口当たりの基準価額(以下同じ。)

※運用状況により分配金額は変動します。

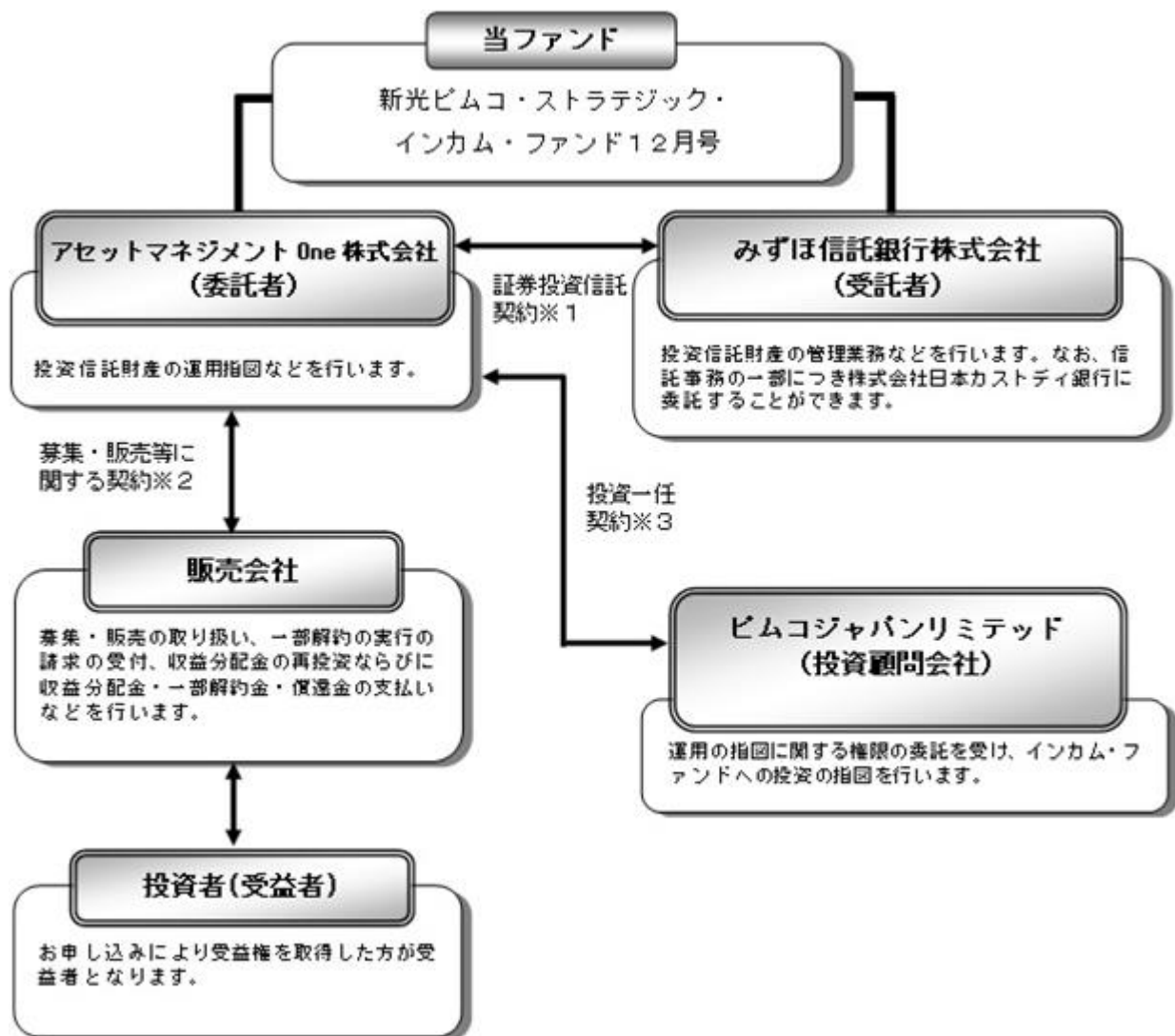
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。また、分配前の基準価額が10,000円を超過している場合であっても、超過額が少額である場合は、分配を行わないことがあります。

(2) 【ファンドの沿革】

2014年12月25日	投資信託契約締結、ファンドの設定・運用開始
2016年10月1日	ファンドの委託会社としての業務を新光投信株式会社からアセットマネジメントOne株式会社に承継
2021年10月1日	ファンドの投資対象を「日本短期公社債マザーファンド」から「DIAMマネーマザーファンド」に変更

(3) 【ファンドの仕組み】

a. ファンドの仕組み



1 証券投資信託契約

委託者と受託者との間において「証券投資信託契約（投資信託約款）」を締結しており、委託者および受託者の業務、受益者の権利、受益権、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託の期間・償還等を規定しています。

2 募集・販売等に関する契約

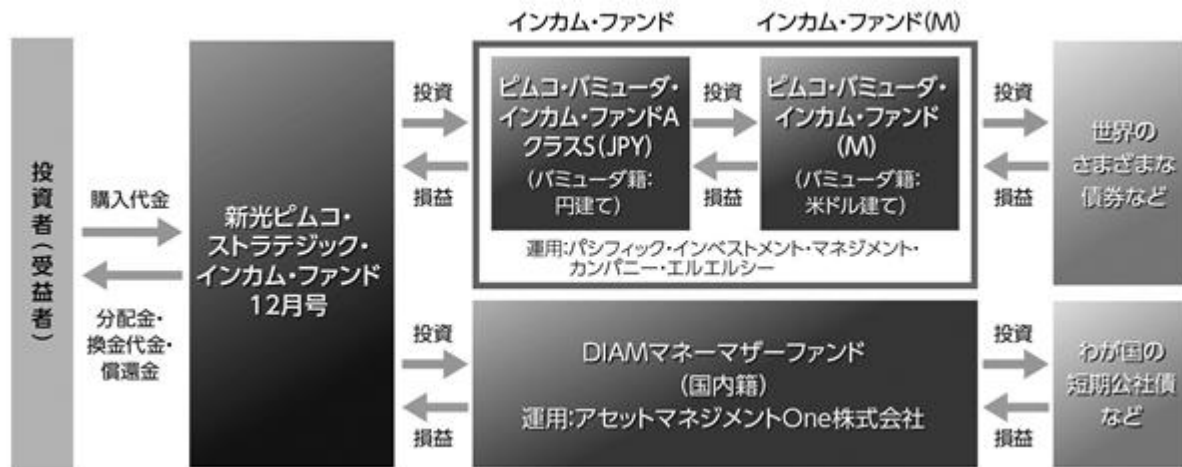
委託者と販売会社との間において「証券投資信託に関する基本契約」を締結しており、販売会社が行う募集・販売等の取り扱い、収益分配金および償還金の支払い、解約の取り扱い等を規定しています。

3 投資一任契約

委託者と投資顧問会社との間において「投資一任契約」を締結しており、運用にかかる規定、運用責任の所在、投資顧問会社に対する報酬、契約の期間等を規定しています。

当ファンドの運用は「ファンド・オブ・ファンズ方式」で行います。

ファンド・オブ・ファンズとは、投資信託証券への投資を目的とする投資信託のことで、一般に投資対象に選んだ複数の投資信託証券を組み入れて運用する仕組みを「ファンド・オブ・ファンズ方式」といいます。



b. 委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

資本金の額

20億円（2022年12月30日現在）

委託会社の沿革

1985年7月1日	会社設立
1998年3月31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1998年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
1999年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
2008年1月1日	「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「DIAMアセットマネジメント株式会社」に商号変更
2016年10月1日	DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

大株主の状況

（2022年12月30日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
-----	----	------	------

株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 ¹	70.0% ²
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% ²

1：A種種類株式（15,510株）を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

a. 基本方針

当ファンドは、投資信託証券を主要投資対象として、安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

b. 運用の方法

(イ) 主要投資対象

投資信託証券を主要投資対象とします。

(ロ) 投資態度

以下の投資信託証券を通じて、世界の様々な債券（デリバティブを含む）などに市場動向などを踏まえ機動的に投資を行うことで、安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

バミューダ籍外国投資信託

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA クラスS（JPY）（以下「インカム・ファンド」といいます。）円建受益証券

内国証券投資信託（親投資信託）

DIAMマネーマザーファンド受益証券

各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向等を勘案して決定するものとし、インカム・ファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

インカム・ファンドへの投資に係る指図権限を、ピムコジャパンリミテッドに委託します。

当ファンドの資金動向、市況動向等によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

インカム・ファンドが、償還した場合または約款に規定する事項の変更により商品の同一性が失われた場合は、委託者は受託者と合意のうえ投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

(2)【投資対象】

a. 投資の対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. 金銭債権

八．約束手形

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

b．有価証券および金融商品の指図範囲等

(イ) 委託者(委託者から運用の指図に関する権限の委託を受けた者を含みます。以下、これに関連する事項について同じ。)は、信託金を、主として次の第1号に掲げる外国投資信託の受益証券および第2号に掲げるアセットマネジメントOne株式会社を委託者とし、みずほ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託であるDIAMマネーマザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券のほか、第3号から第7号に掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

- 1．バミューダ籍外国投資信託 ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA クラスS(J P Y)(以下「インカム・ファンド」といいます。)円建受益証券
- 2．証券投資信託 マザーファンド受益証券
- 3．コマーシャル・ペーパー
- 4．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
- 5．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。)
- 6．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 7．指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、第1号に掲げる外国投資信託の受益証券および第2号に掲げる証券投資信託の受益証券を以下「投資信託証券」といい、第5号の証券を以下「公社債」といいます。公社債にかかる運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引(売戻し条件付の買入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行うことができるものとします。

(ロ) 委託者は、信託金を、上記(イ)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形

(ハ) 上記(イ)の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、上記(ロ)に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

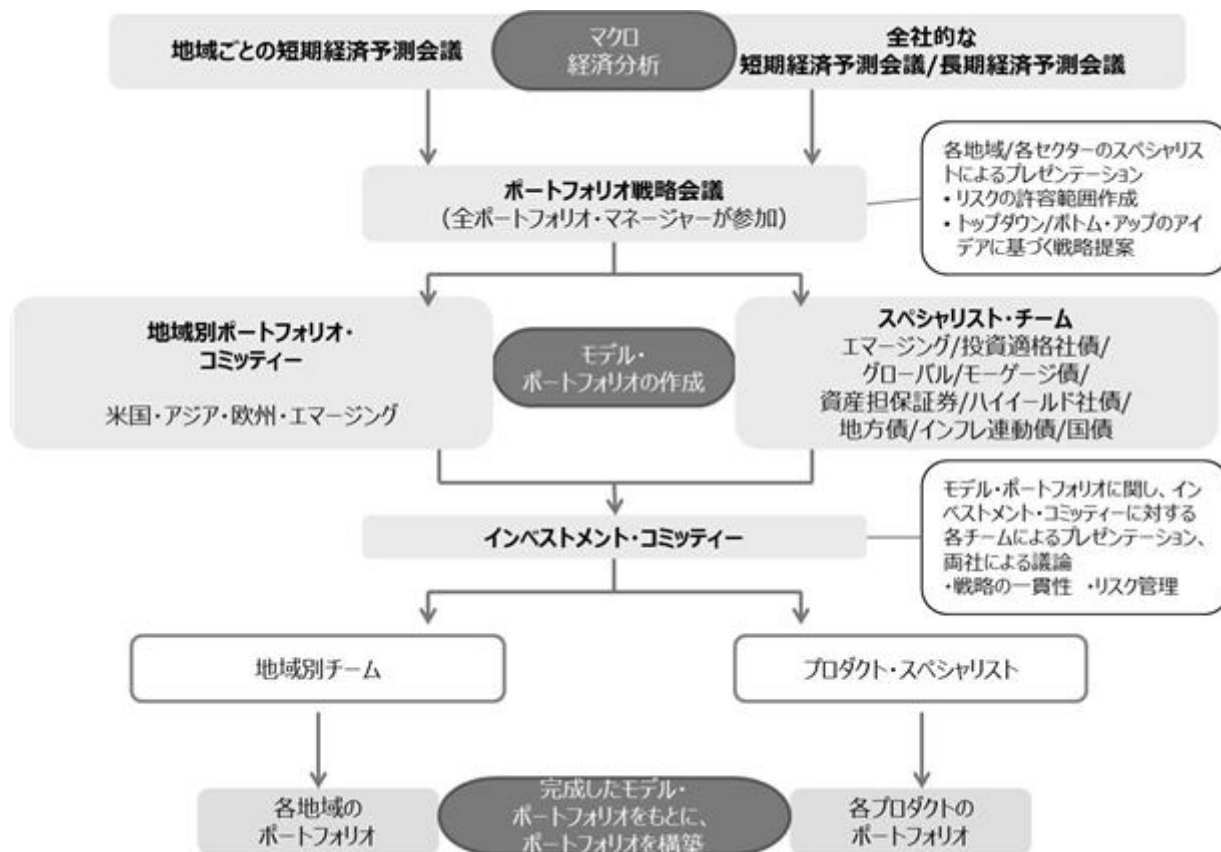
当ファンドが投資する投資信託証券の概要

ファンド名	ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA クラスS(JPY)
形態	バミューダ籍外国投資信託/円建受益証券
運用方針	「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(M)」を通じて、世界のさまざまな債券などに投資を行い、市場環境に合わせて機動的に投資比率を変更することで長期的な収益の獲得およびインカム収益の最大化を目指します。また、原則として、米ドル売り円買いの為替ヘッジを行います。為替による収益の獲得を目指して、総資産の10%の範囲で実質的に為替ヘッジを行わない場合があります。
主な投資制限	ポートフォリオの実質的なデュレーションは原則0年～8年の間とします。 非投資適格債券への実質投資割合は総資産の50%以内とします。ただし、資産担保証券およびモーゲージ証券についてはこの限りではありません。 新興国債券への実質投資割合は総資産の20%以内とします。 流動性に欠ける資産への実質投資割合は総資産の15%以内とします。
決算日	毎年10月31日
関係法人	受託会社：メイプルズ・トラスティ・サービシズ(バミューダ)リミテッド 投資顧問会社：パンフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー 管理事務代行会社兼保管受託銀行：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー
信託報酬等	かかりません。
その他の費用・手数料	有価証券の売買手数料などががかかります。
収益分配方針	原則として、毎月、分配を行います。
運用開始日	2014年10月27日

上記の投資信託証券については、申込手数料はかかりません。

上記の概要は、投資信託証券の内容を要約したものであり、そのすべてではありません。また、概要は2023年3月24日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

運用プロセス



（出所）ピムコジャパンリミテッドのデータを基にアセットマネジメントOne作成

運用プロセスは2022年12月30日現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

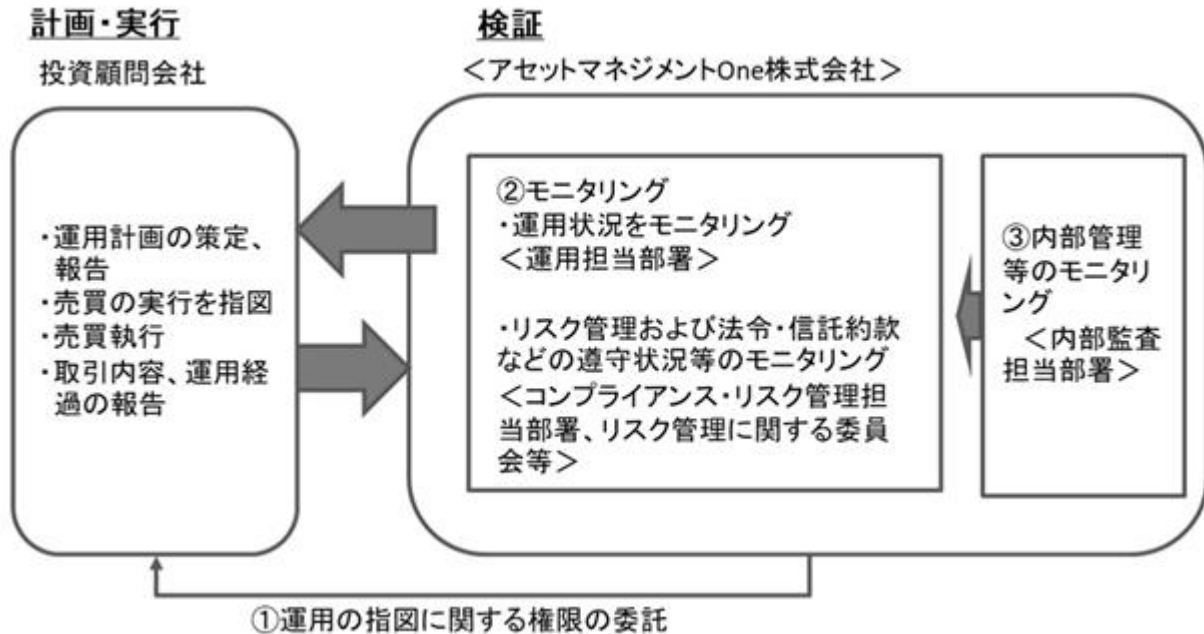
ファンド名	D I A M マネーマザーファンド
形態	国内籍投資信託（親投資信託）/ 円建受益証券
基本方針	この投資信託は、安定した収益の確保をめざします。
主要投資対象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにC D、C P、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
投資態度	<p>国内の国債、政府保証債、政府機関債、地方債等のほか、取得時において主要格付機関^(*)の長期発行体格付（複数の格付機関が付与している場合は高い方の格付）がA A - 格相当以上の社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券、さらに、国内格付機関の短期格付がa - 1格相当以上のC D、C Pを主要投資対象とします。</p> <p>(*) 主要格付機関とは、R&I、JCR、Moody ' s、S&Pとします。</p> <p>国債および政府保証債を除き、原則として、ファンドの元本総額に対する1発行体当たりの有価証券の額面総額の割合は5%以内とします。</p> <p>ポートフォリオ全体の修正デュレーションは1年未満を基本として運用します。</p>
運用プロセス	マクロ経済分析を主体としたファンダメンタルズ分析、投資家の需給動向等分析および信用リスク市場の分析等に基づき、短期金利の方向性見通し、セクター別のクレジットスプレッドの拡縮等を予測し、ファンドのデュレーションおよびセクター配分を決定します（トップダウンアプローチ）。

主な投資制限	<p>株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>新株引受権証券及び新株予約権証券への投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建て資産への投資は行いません。</p> <p>デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
運用会社 (委託会社)	アセットマネジメントOne株式会社
申込手数料	ありません。
信託報酬	ありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

(3) 【運用体制】

a. ファンドの運用体制



運用の指図に関する権限の委託

当ファンドはピムコジャパンリミテッドにインカム・ファンドへの運用の指図に関する権限を委託します。

ピムコジャパンリミテッドは投資一任契約に基づいて運用計画を策定・報告し、運用指図および売買執行・管理を行います。

モニタリング

委託会社では、各運用担当者が運用の委託先である投資顧問会社の運用状況をモニタリングし、必要に応じて対応を指示します。

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（人数60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的に行われるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（人数10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b. ファンドの関係法人に関する管理

ファンドの関係法人である受託会社・投資顧問会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

また投資顧問会社に対しては、運用の外部委託管理に関する社内規程を設け、経営陣・運用担当者との面談を含めた、委託継続にかかる点検（デューデリジェンス）を定期的に行います。

c. 運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制等は2022年12月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

a. 収益分配は年1回、原則として、12月25日(該当日が休業日の場合は翌営業日。)の決算時に以下の方針に基づき行います。

1. 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
2. 分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
3. 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

b. 投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 分配金、配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額(以下「配当等収益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

c. 毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

d. 「分配金受取コース」の受益者の分配金は原則として、決算日から起算して5営業日までに、受益者に支払われます。

「分配金再投資コース」の受益者の分配金は、税金を差し引いた後、別に定める契約に基づき、全額再投資されます。

(5) 【投資制限】

投資信託約款に定める投資制限

a. 投資信託証券への投資割合

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

b. 外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

c. 公社債の借り入れ

(イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借り入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借り入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

- (ロ) 借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (ハ) 投資信託財産の一部解約等の事由により、上記(ロ)の借入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (二) 借入れにかかる品借料は投資信託財産中から支払われます。
- d. 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限
- 外貨建有価証券(外国通貨表示の有価証券をいいます。以下同じ。)への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- e. 外国為替予約の指図
- 委託者は、投資信託財産に属する外貨建資産(外貨建有価証券、外国通貨表示の預金その他の資産をいいます。以下同じ。)について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
- f. 資金の借入れ
- (イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間、もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- (ハ) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は投資信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (二) 借入金の利息は投資信託財産中より支払われます。
- g. 利害関係人等との取引等
- (イ) 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、投資信託財産と、受託者(第三者との間において投資信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となって行うものを含みます。)および受託者の利害関係人、信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の投資信託財産との間で、約款に掲げる資産への投資等ならびに約款に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。
- (ロ) 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。

- (八) 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、投資信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等(金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等または子法人等をいいます。)または委託者が運用の指図を行う他の投資信託財産との間で、約款に掲げる資産への投資等ならびに約款に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。
- (二) 上記(イ)(ロ)(八)の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。
- h. デリバティブ取引等に係る投資制限
デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- i. 信用リスク集中回避のための投資制限
(イ) 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えないものとします。
- (ロ) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- j. ファンドの投資制限
投資信託証券および短期金融商品(短期運用の有価証券を含みます。)以外には投資を行いません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのもつリスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

a. 信用リスク

公社債などの格付けの引き下げ等は、基準価額の下落要因となります。

公社債などの信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該公社債などの価格は下落し、時には無価値になることもあります。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

また、当ファンドはハイイールド債券やバンクローンなどの格付けが低い債券などにも実質的に投資することから、投資適格の債券のみに投資する場合よりも相対的に信用リスクは高くなる場合があります。

b. 金利変動リスク

金利の上昇(公社債の価格の下落)は、基準価額の下落要因となります。

公社債などの価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債などの価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。当ファンドは、実質的にデリバティブ取引などによって金利変動への対応を行いますが、想定した金利変動が起こらなかった場合などには、当ファンドの基準価額の上昇の抑制または下落の要因となります。

c. 流動性リスク

投資資産の市場規模が小さいことなどで希望する価格で売買できない場合は、基準価額の下落要因となります。

有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

d. カントリーリスク

投資する国・地域の政治・経済の不安定化等は、基準価額の下落要因となります。

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

一般に新興国市場は、先進国市場に比べて規模が小さく、流動性も低く、金融インフラが未発達であり、さまざまな地政学的問題を抱えていることから、カントリーリスクはより高くなる可能性があります。

e. 為替変動リスク

為替相場の円高は、基準価額の下落要因となります。

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。なお、当ファンドでは外国投資信託を通じて、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではないほか、為替による収益の獲得を目指して、限定的な範囲において実質的に為替変動リスクを排除しない場合があります。また、為替ヘッジを行う場合、外貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかります。外貨よりも円の金利が低い場合は、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

f. デリバティブ取引に関するリスク

組入れた外国投資信託におけるデリバティブ取引は、基準価額に影響を及ぼす場合があります。

当ファンドが組み入れる外国投資信託では、デリバティブ取引を行う場合があります。取引の内容によっては、価格変動の基礎となる資産(原資産)以上の値動きをすることがあるため、当ファンドの基準価額が下落する場合があります。

g. 特定の投資信託証券に投資するリスク

組入れる投資信託証券の運用成果の影響を大きく受けます。

当ファンドが組み入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、当ファンドの運用成果に大きな影響を及ぼします。また、外国投資信託を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。

h. 投資信託に関する一般的なリスクおよびその他の留意点

- (イ) 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- (ロ) 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- (ハ) 有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。
- (ニ) 法令や税制が変更される場合に、投資信託を保有する受益者が不利益を被る可能性があります。
- (ホ) 投資信託財産の状況によっては、目指す運用が行われないことがあります。また、投資信託財産の減少の状況によっては、委託者が目的とする運用が困難と判断した場合、安定運用に切り替えることがあります。
- (ヘ) 短期間に相当金額の解約申し込みがあった場合には、解約資金を手当てするために組入有価証券を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となり、損失を被ることがあります。
- (ト) 証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更などの諸事情により閉鎖されることがあります。これにより当ファンドの運用が影響を被って基準価額の下落につながる可能性があります。
- (チ) 投資信託証券には、ファミリーファンド方式で運用をするものがあります。当該投資信託証券(ベビーファンド)が投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象としている他のベビーファンドにおいて、設定・解約や資産構成の変更などによりマザーファンドの組入有価証券などに売買が生じた場合、その売買による組入有価証券などの価格の変化や売買手数料などの負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。この影響を受け、当該投資信託証券(ベビーファンド)の価額が変動する可能性があります。

当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券にはファミリーファンド方式を採用している場合があります。上記のような要因で、当ファンドの基準価額が変動する可能性があります。

- (リ) 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

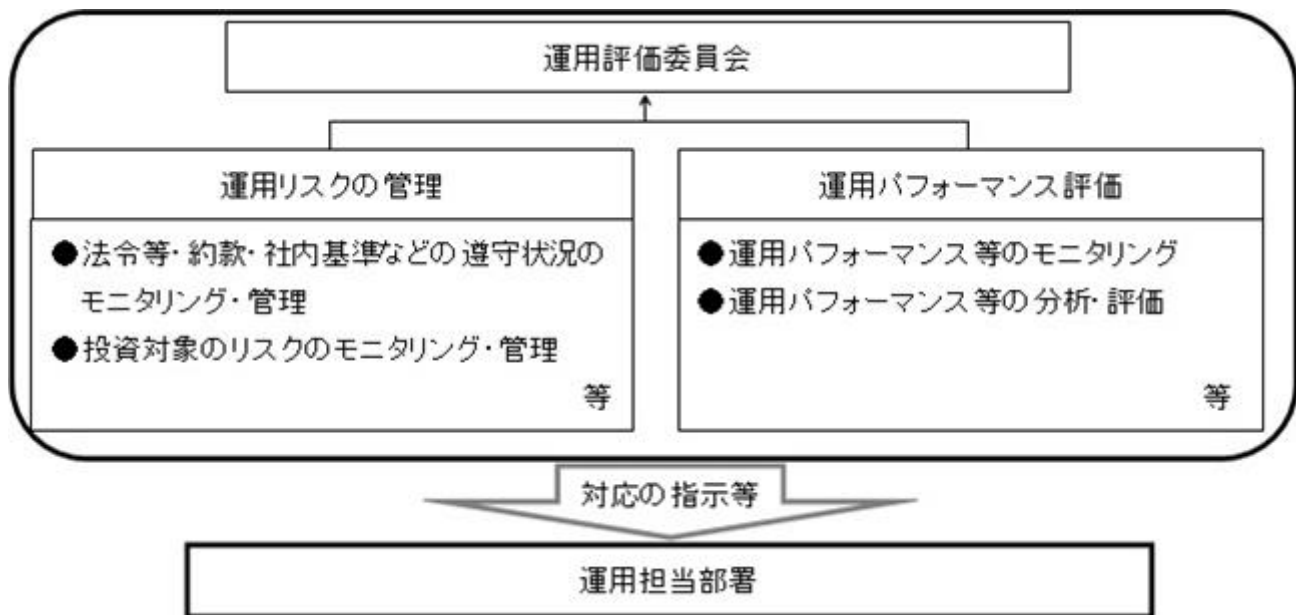
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(2) リスク管理体制

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・運用評価委員会：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、運用評価委員会は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



- ・流動性リスク管理：委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。運用評価委員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

リスク管理体制は2022年12月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料は、決算日の基準価額に、1.65%（税抜1.5%）を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。商品および投資環境の説明・情報提供、購入の事務手続きなどの対価として販売会社にお支払いいただきます。当該手数料には消費税等が含まれます。

手数料について、詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。）

インターネットホームページ

<http://www.am-one.co.jp/>

なお、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

ファンドの受益権の取得申込者が「償還乗り換え」¹または「償還前乗り換え」²によりファンドの受益権を取得する場合、申込手数料の優遇を受けることができます場合があります。

ただし、上記の申込手数料の優遇に関しては、優遇制度の取り扱い、優遇の内容、優遇を受けるための条件等は販売会社ごとに異なりますので、詳しくは各販売会社でご確認ください。

- 1 「償還乗り換え」とは、取得申込受付日前の一定期間内に既に償還となった証券投資信託の償還金等をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合があります。
- 2 「償還前乗り換え」とは、償還することが決定している証券投資信託の償還日前の一定期間内において、当該証券投資信託の一部解約金をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合があります。

(2)【換金（解約）手数料】

ご解約時の手数料等はありません。

(3) 【信託報酬等】

<p>ファンド</p>	<p>ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.738% (税抜1.58%)</p> <p>信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率</p> <p>運用管理費用 (信託報酬) は、毎日計上 (ファンドの基準価額に反映) され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託報酬にかかる消費税等に相当する金額とともにファンドから支払われます。</p> <table border="1" data-bbox="395 443 1388 833"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>内訳 (税抜)</th> <th>主な役務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.95%</td> <td>信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.60%</td> <td>購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.03%</td> <td>運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table> <p>委託会社の信託報酬には、インカム・ファンドへの投資の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社 (ピムコジャパンリミテッド) に対する報酬 (当ファンドの信託財産の純資産総額に対して年率0.6% (税抜)) が含まれます。</p>	支払先	内訳 (税抜)	主な役務	委託会社	年率0.95%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	販売会社	年率0.60%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
支払先	内訳 (税抜)	主な役務											
委託会社	年率0.95%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価											
販売会社	年率0.60%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価											
受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価											
<p>投資対象とする 外国投資信託</p>	<p>直接の投資運用会社報酬などはありません。</p> <p>ただし、当ファンドの委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社が受ける報酬から、当ファンドの投資顧問会社であるピムコジャパンリミテッドに投資顧問報酬が支払われます。そして、その投資顧問報酬から、インカム・ファンドの投資運用会社などへの報酬が支払われます。</p>												
<p>実質的な負担</p>	<p>ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.738% (税抜1.58%)</p>												

投資顧問報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき支払われます。

(4) 【その他の手数料等】

- a. 投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人に支払うファンドの監査報酬、当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額および受託者の立て替えた立替金の利息 (以下「諸経費」といいます。) は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支払われます。
- b. 投資信託財産にかかる監査報酬は、毎日計上 (ファンドの基準価額に反映) され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額とともに投資信託財産中から支払われます。
- c. 証券取引に伴う手数料・税金等、当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、投資信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料にかかる消費税等および資産を外国で保管する場合の費用についても投資信託財産が負担します。
- d. 当ファンドが主要投資対象とするインカム・ファンドにおいても、有価証券などの売買手数料などがかかります。

e. 「その他の手数料等」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに
応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。
手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示する
ことができません。

(5) 【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税
15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率で源泉徴収による申告不要
制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用
なし）のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

解約時および償還時

解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、20.315%（所得税
15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率での申告分離課税が適用さ
れます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）を利用する場合、20.315%（所
得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率による源泉徴収が行わ
れます。

解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相
当する金額を含みます。）を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

損益通算について

解約（換金）時および償還時の差損（譲渡損）については、確定申告を行うことにより上場株式
等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託および
特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）など。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場
株式等の配当所得および利子所得の金額（配当所得については申告分離課税を選択したものに
限ります。）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定
口座（源泉徴収口座）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います（確定申告不
要）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：
ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

NISAおよびジュニアNISAは、上場株式や公募株式投資信託などにかかる非課税制度で
す。毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡
所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するな
ど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、同非課税口座内で少額上場株式等にかかる譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失は
ないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との
損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は、2022年12月末現在のものであります。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

< 個別元本について >

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の< 収益分配金の課税について >を参照。）

< 収益分配金の課税について >

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

2022年12月30日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	5,423,318,118	97.11
内 パミュダ	5,423,318,118	97.11
親投資信託受益証券	497,165	0.01
内 日本	497,165	0.01
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	161,012,898	2.88
純資産総額	5,584,828,181	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(参考)

DIAMマネーマザーファンド

2022年12月30日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	900,264,000	75.94
内 日本	900,264,000	75.94
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	285,263,691	24.06
純資産総額	1,185,527,691	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

2022年12月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	ピムコ・パミュダ・イン カム・ファンドA クラス S(JPY) パミュダ	投資信 託受益 証券	524,448.13	10,378.2680 5,442,863,282	10,341.0000 5,423,318,118	- -	97.11
2	DIAMマネーマザーファ ンド 日本	親投資 信託受 益証券	494,102	1.0062 497,214	1.0062 497,165	- -	0.01

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2022年12月30日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.11
親投資信託受益証券	0.01
合計	97.12

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

(参考)

D I A Mマネーマザーファンド

2022年12月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	427回 利付国庫債券 (2年) 日本	国債証券	200,000,000	100.13 200,264,000	100.03 200,068,000	0.005 2023/8/1	16.88
2	429回 利付国庫債券 (2年) 日本	国債証券	200,000,000	100.10 200,200,000	100.03 200,066,000	0.005 2023/10/1	16.88
3	426回 利付国庫債券 (2年) 日本	国債証券	200,000,000	100.14 200,282,000	100.02 200,058,000	0.005 2023/7/1	16.88
4	424回 利付国庫債券 (2年) 日本	国債証券	200,000,000	100.09 200,190,000	100.02 200,044,000	0.005 2023/5/1	16.87
5	430回 利付国庫債券 (2年) 日本	国債証券	100,000,000	100.09 100,093,000	100.02 100,028,000	0.005 2023/11/1	8.44

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2022年12月30日現在

種類	投資比率 (%)
国債証券	75.94
合計	75.94

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

(参考)

D I A Mマネーマザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考)

D I A Mマネーマザーファンド

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

直近日(2022年12月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2015年12月25日)	304	307	1.0003	1.0088
第2計算期間末 (2016年12月26日)	196	205	1.0002	1.0487
第3計算期間末 (2017年12月25日)	1,469	1,530	1.0002	1.0422
第4計算期間末 (2018年12月25日)	16,445	16,445	0.9677	0.9677
第5計算期間末 (2019年12月25日)	10,491	10,643	1.0000	1.0145
第6計算期間末 (2020年12月25日)	8,858	9,151	1.0004	1.0334
第7計算期間末 (2021年12月27日)	6,940	7,009	1.0002	1.0102
第8計算期間末 (2022年12月26日)	5,397	5,397	0.8865	0.8865
2021年12月末日	7,016	-	1.0017	-
2022年1月末日	6,843	-	0.9891	-
2月末日	6,710	-	0.9755	-
3月末日	6,355	-	0.9475	-
4月末日	6,121	-	0.9229	-
5月末日	6,016	-	0.9232	-
6月末日	5,682	-	0.8887	-
7月末日	5,770	-	0.9111	-
8月末日	5,608	-	0.9051	-
9月末日	5,340	-	0.8663	-
10月末日	5,313	-	0.8690	-
11月末日	5,376	-	0.8823	-
12月末日	5,584	-	0.8833	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0085
第2計算期間	0.0485
第3計算期間	0.0420
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0145
第6計算期間	0.0330
第7計算期間	0.0100
第8計算期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	0.9
第2計算期間	4.8

第3計算期間	4.2
第4計算期間	3.2
第5計算期間	4.8
第6計算期間	3.3
第7計算期間	1.0
第8計算期間	11.4

(注) 収益率は期間騰落率です。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1計算期間	548,836,647	244,050,000
第2計算期間	109,967,010	218,420,000
第3計算期間	1,387,538,055	115,030,004
第4計算期間	17,868,210,683	2,341,626,411
第5計算期間	209,150,780	6,713,253,978
第6計算期間	1,358,585,756	2,994,646,454
第7計算期間	99,566,188	2,015,569,815
第8計算期間	73,582,785	924,631,050

(注1) 本邦外における設定及び解約はありません。

(注2) 第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(イ) 取得申込者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」について、販売会社ごとに定める申込単位で、決算日の基準価額で購入することができます。ただし、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は1口単位となります。

取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、申込金額に手数料および当該手数料にかかる消費税等を加算した金額を販売会社が指定する期日までに支払うものとします。

(ロ) 「分配金再投資コース」での取得申込者は販売会社との間で「新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド12月号自動継続投資約款」（別の名称で同様の権利義務を規定する約款を含みます。）にしたがって契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

(ハ) 取得申し込みの受付は、原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

(注) 購入の申込期間の最終日（当該最終日が下記（二）に定めるニューヨーク証券取引所の休業日の場合は、当該最終日の前営業日）の午後3時以降の受付は行いません。

(二) 購入の申込期間の最終日が以下に該当する日の場合には、当該日の取得申し込みの受付は行いません。

・ニューヨーク証券取引所の休業日

また、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、取得申し込みの受付を中止することおよび既に受け付けた取得申し込みの受付を取り消すことができます。ただし、別に定める契約に基づく収益分配金の再投資にかかる追加信託金の申し込みに限ってこれを受け付けるものとします。

2【換金（解約）手続等】

一部解約（解約請求によるご解約）

(イ) 受益者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」の両コースとも、販売会社が定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

なお、受付は原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

また、投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

(ロ) 受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

(ハ) 委託者は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。また、社振法の規定にしたがい振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

(二) 一部解約の価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約に関して課税対象者にかかる所得税および地方税（法人の受益者の場合は所得税のみ）に相当する金額が控除されます。

なお、一部解約の価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。）

基準価額につきましては、アセットマネジメントOne株式会社のインターネットホームページ（<http://www.am-one.co.jp/>）または、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額および一部解約の価額は、前日以前のものとなります。

（ホ）一部解約金は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、5営業日目から販売会社において受益者に支払われます。ただし、投資を行った投資信託証券の換金停止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、一部解約金の支払いを延期する場合があります。

（ヘ）委託者は、以下に該当する日には、上記（イ）による一部解約の実行の請求を受け付けないものとしします。

・ニューヨーク証券取引所の休業日

（ト）委託者は、投資を行った投資信託証券の換金停止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。

（チ）上記（ト）により一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この日が一部解約の実行の請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の一部解約の実行の請求を受け付けることができる日としします。）に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記（二）の規定に準じて計算された価額としします。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

基準価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。）

インターネットホームページ

<http://www.am-one.co.jp/>

基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額は、前日以前のものとなります。

<主な投資対象の時価評価方法の原則>

投資対象	評価方法
外国投資信託証券	計算日に入手し得る直近の純資産価格（基準価額）

マザーファンド 受益証券	計算日の基準価額
外貨建資産の 円換算	計算日の国内における対顧客電信売買相場の仲値
外国為替予約の 円換算	計算日の国内における対顧客先物売買相場の仲値

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

当ファンドの信託期間は、投資信託契約締結日から2024年12月25日までとします。

委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(4) 【計算期間】

当ファンドの計算期間は、原則として毎年12月26日から翌年12月25日までとします。

上記にかかわらず、上記の原則により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の営業日で該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、投資信託約款に定める信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

a. 信託の終了(投資信託契約の解約)

(イ) 委託者は、投資信託契約の一部を解約することにより、受益権の総口数が30億口を下回るこ
ととなった場合、またはこの投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める
とき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託契約
を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解
約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(ロ) 委託者は、信託終了前に、所定の運用の基本方針に基づき、投資を行ったインカム・ファン
ドが償還、または次に掲げる事項の変更により商品の同一性が失われた場合は、受託者と合意
のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あ
らかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

1. インカム・ファンドの主要投資対象が変更となる場合

2. インカム・ファンドの取得の条件または換金の条件について、投資者に著しく不利となる
変更がある場合

(ハ) 委託者は、上記(イ)の事項について、下記「c. 書面決議の手続き」の規定にしたがいま
す。

(ニ) 委託者は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し信託を終了させます。

(ホ) 委託者が監督官庁より登録の取り消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したと
きは、委託者は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

上記の規定にかかわらず、監督官庁がこの投資信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「c. 書面決議の手続き」の規定における書面決議が否決となる場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。

- (へ) 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申し立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、下記「b. 投資信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

b. 投資信託約款の変更等

- (イ) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- (ロ) 委託者は、上記(イ)の事項(投資信託約款の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。)について、下記「c. 書面決議の手続き」の規定にしたがいます。
- (ハ) 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、上記(イ)および(ロ)の規定にしたがいます。

この投資信託約款は上記に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

c. 書面決議の手続き

- (イ) 委託者は、上記「a. 信託の終了(投資信託契約の解約)」(イ)について、または「b. 投資信託約款の変更等」(イ)の事項のうち重大な約款の変更等について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに投資信託契約の解約の理由または重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドにかかる知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- (ロ) 上記(イ)の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (ハ) 上記(イ)の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- (ニ) 重大な約款の変更等における書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

(ホ) 上記(イ)から(二)までの規定は、委託者が投資信託契約の解約または重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドにかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび上記「a. 信託の終了(投資信託契約の解約)」(ロ)の規定に基づいてこの投資信託契約を解約する場合には適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(イ)から(八)までに規定する当ファンドの解約の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。

(ヘ) 上記(イ)から(ホ)の規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

d. 反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託者が投資信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、投資信託契約の解約(上記「a. 信託の終了(投資信託契約の解約)」(ロ)の場合を除きます。)または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

e. 運用報告書

委託者は、毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対し、販売会社を通じて交付します。

運用報告書(全体版)は、下記「f. 公告」に記載の委託者のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、これを交付します。

f. 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.am-one.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

g. 委託者の事業の譲渡および承継に伴う取り扱い

委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を承継させることがあります。

h. 信託事務処理の再信託

(イ) 受託者は、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について株式会社日本カストディ銀行と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

(ロ) 上記(イ)における株式会社日本カストディ銀行に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

i. 信託業務の委託等

(イ) 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの(受託者の利害関係人を含みます。)を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務にかかる実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
3. 委託される投資信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

(ロ) 受託者は、上記(イ)に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が上記(イ)各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

(ハ) 上記(イ)および(ロ)にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者(受託者の利害関係人を含みます。)に委託することができるものとします。

1. 投資信託財産の保存にかかる業務
2. 投資信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
3. 委託者のみの指図により投資信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為にかかる業務
4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

j. 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

k. 関係法人との契約の更改

委託者と販売会社との間において締結している「証券投資信託に関する基本契約」の有効期間は契約の締結日から1年ですが、期間満了前に委託者、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは自動的に1年間更新されるものとし、その後も同様とします。

また、委託者と投資顧問会社との間において締結している「投資一任契約」の有効期間は契約の締結日から投資信託約款に基づく信託終了日までとし、途中での更新は行いません。なお、委託者、投資顧問会社は、法律による解除権の行使以外に、相手方に対する事前の書面による解約の申し入れによりこの契約を解除することができます。

4【受益者の権利等】

a. 収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者が収益分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のた

め委託会社または販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

なお、「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

b. 償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、委託会社または販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として償還日(休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

c. 一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

d. 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
- なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期計算期間(2021年12月28日から2022年12月26日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド12月号】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第7期 2021年12月27日現在	第8期 2022年12月26日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	310,788,258	138,721,228
投資信託受益証券	6,769,188,632	5,305,863,282
親投資信託受益証券	497,758	497,214
流動資産合計	7,080,474,648	5,445,081,724
資産合計	7,080,474,648	5,445,081,724
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	69,392,584	-
未払解約金	4,969,504	-
未払受託者報酬	1,245,136	906,222
未払委託者報酬	64,334,238	46,824,324
その他未払費用	110,723	80,562
流動負債合計	140,052,185	47,811,108
負債合計	140,052,185	47,811,108
純資産の部		
元本等		
元本	6,939,258,457	6,088,210,192
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,164,006	690,939,576
(分配準備積立金)	2,384,771	2,070,341
元本等合計	6,940,422,463	5,397,270,616
純資産合計	6,940,422,463	5,397,270,616
負債純資産合計	7,080,474,648	5,445,081,724

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第7期		第8期	
	自	2020年12月26日	自	2021年12月28日
	至	2021年12月27日	至	2022年12月26日
営業収益				
受取配当金		117,869,344		97,002,709
受取利息		544		1,094
有価証券売買等損益		101,139,049		750,325,894
営業収益合計		219,008,937		653,322,091
営業費用				
支払利息		51,616		54,242
受託者報酬		2,605,446		1,957,394
委託者報酬		134,618,872		101,137,287
その他費用		231,702		174,040
営業費用合計		137,507,636		103,322,963
営業利益又は営業損失()		81,501,301		756,645,054
経常利益又は経常損失()		81,501,301		756,645,054
当期純利益又は当期純損失()		81,501,301		756,645,054
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		13,752,443		64,682,174
期首剰余金又は期首欠損金()		3,583,416		1,164,006
剰余金増加額又は欠損金減少額		39,824		14,715
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		39,824		14,715
剰余金減少額又は欠損金増加額		815,508		155,417
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		815,508		155,417
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		69,392,584		-
期末剰余金又は期末欠損金()		1,164,006		690,939,576

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第8期	
	自 2021年12月28日	至 2022年12月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>	
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>計算期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年12月25日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、前計算期間末日を2021年12月27日、当計算期間末日を2022年12月26日としております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第7期	第8期
	2021年12月27日現在	2022年12月26日現在
1. 期首元本額	8,855,262,084円	6,939,258,457円
期中追加設定元本額	99,566,188円	73,582,785円
期中一部解約元本額	2,015,569,815円	924,631,050円
2. 受益権の総数	6,939,258,457口	6,088,210,192口
3. 元本の欠損	-	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は690,939,576円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第7期	第8期
	自 2020年12月26日 至 2021年12月27日	自 2021年12月28日 至 2022年12月26日
1. 分配金の計算過程	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(38,882,077円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(28,866,781円)、信託約款に規定される収益調整金(1,343,161円)及び分配準備積立金(4,028,497円)より分配対象収益は73,120,516円(1万口当たり105.37円)であり、うち69,392,584円(1万口当たり100円)を分配金額としております。</p>	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,200,384円)及び分配準備積立金(2,070,341円)より分配対象収益は3,270,725円(1万口当たり5.37円)であります。分配を行っておりません。</p>

2. 委託費用	信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 52,110,559円	信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 39,149,957円
---------	--	--

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第7期	第8期
	自 2020年12月26日 至 2021年12月27日	自 2021年12月28日 至 2022年12月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であり、当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第7期	第8期
	2021年12月27日現在	2022年12月26日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	同左

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第7期 2021年12月27日現在	第8期 2022年12月26日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
投資信託受益証券	84,845,722	689,665,221
親投資信託受益証券	148	544
合計	84,845,574	689,665,765

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第7期 2021年12月27日現在	第8期 2022年12月26日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1,000円 (10,002円)	0.8865円 (8,865円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2022年12月26日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	ピムコ・パミューダ・インカム・ファンドA クラスS(JPY)	511,211	5,305,863,282	
投資信託受益証券 合計		511,211	5,305,863,282	
親投資信託受益証券	D I A Mマネーマザーファンド	494,102	497,214	
親投資信託受益証券 合計		494,102	497,214	
合計			5,306,360,496	

(注) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「ピムコ・パミューダ・インカム・ファンドA クラスS(JPY)」投資信託証券及び「D I A Mマネーマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」及び「親投資信託受益証券」は、すべてこれらの証券であります。

同投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

DIAMマネーマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2022年12月26日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	285,251,948
国債証券	900,421,000
未収利息	10,302
前払費用	3,052
流動資産合計	1,185,686,302
資産合計	1,185,686,302
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	1,178,259,939
剰余金	
剰余金又は欠損金()	7,426,363
元本等合計	1,185,686,302
純資産合計	1,185,686,302
負債純資産合計	1,185,686,302

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2021年12月28日 至 2022年12月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2022年12月26日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,184,299,773円
同期中追加設定元本額	- 円
同期中一部解約元本額	6,039,834円
元本の内訳	
ファンド名	
バンクローン・ファンド（ヘッジなし）	15,843,407円
バンクローン・ファンド（ヘッジあり）	13,867,169円
バンクローン・ファンド（ヘッジなし/年1回決算型）	1,088,285円
バンクローン・ファンド（ヘッジあり/年1回決算型）	98,095円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド10月号	3,959,763円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド11月号	989,197円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド12月号	494,102円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド1月号	494,102円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド2月号	48,517円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド3月号	395,083円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド4月号	11,377円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド5月号	98,027円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド6月号	989,197円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド7月号	395,083円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド8月号	494,102円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド9月号	494,102円
ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジあり>	791,316円
ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジなし>	2,474,972円
クルーズコントロール	990,000,991円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<円コース>	870,000円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<豪ドルコース>	530,000円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>	70,000円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>	10,530,000円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<中国元コース>	149,716円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<米ドルコース>	5,972円
USストラテジック・インカム・ファンド Aコース（為替ヘッジあり）	993,740円
USストラテジック・インカム・ファンド Bコース（為替ヘッジなし）	1,987,479円
D I A M - ジャナス グローバル債券コアプラス・ファンド<DC年金>	9,935円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー（通貨選択型）円コース	9,925円

みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー(通貨選択型)米ドルコース	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー(通貨選択型)豪ドルコース	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー(通貨選択型)メキシコペソコース	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー(通貨選択型)トルコリラコース	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー(通貨選択型)ブラジルリアルコース	9,925円
USストラテジック・インカム・ファンド(年1回決算型)為替ヘッジあり	9,924円
USストラテジック・インカム・ファンド(年1回決算型)為替ヘッジなし	9,924円
マシューズ・アジア株式ファンド	29,641,137円
One世界分散セレクト(Aコース)	99,040円
One世界分散セレクト(Bコース)	99,040円
One世界分散セレクト(Cコース)	99,040円
世界8資産リスク分散バランスファンド(目標払出し型)	99,109円
モルガン・スタンレーUSハイイールド債券ファンド(毎月決算型)(為替ヘッジあり)	188,380円
モルガン・スタンレーUSハイイールド債券ファンド(毎月決算型)(為替ヘッジなし)	109,063円
モルガン・スタンレーUSハイイールド債券ファンド(年1回決算型)(為替ヘッジあり)	297,442円
モルガン・スタンレーUSハイイールド債券ファンド(年1回決算型)(為替ヘッジなし)	118,977円
ファンドスミス・グローバル・エクイティ・ファンド	99,255,584円
計	1,178,259,939円
2. 受益権の総数	1,178,259,939口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2021年12月28日 至 2022年12月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2022年12月26日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2022年12月26日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
国債証券	608,000
合計	608,000

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間(2022年4月6日から2022年12月26日まで)に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2022年12月26日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0063円 (10,063円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

2022年12月26日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
国債証券	4 2 4 回 利付国庫債券(2年)	200,000,000	200,070,000	
	4 2 6 回 利付国庫債券(2年)	200,000,000	200,090,000	

	427回 利付国庫債券(2年)	200,000,000	200,100,000	
	429回 利付国庫債券(2年)	200,000,000	200,106,000	
	430回 利付国庫債券(2年)	100,000,000	100,055,000	
国債証券	合計	900,000,000	900,421,000	
合計			900,421,000	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA
 ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(M)

「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA クラスS(JPY)」は、「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA」を構成する個別クラスであり、「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(M)」に投資しております。

「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA」及び「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(M)」は、同ファンドの国籍において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、現地監査人による監査を受けております。

なお、以下は入手しうる直近の現地監査済み財務諸表の原文の一部を委託会社が和訳したものでありますが、あくまで参考和訳であり正確性を保証するものではありません。

資産・負債計算書

(単位：受益証券数を除き、千米ドル)

	2021年10月31日現在
資産：	
投資 - 評価額	
有価証券投資	550,035
関連当事者に係る投資	12,389,610
金融デリバティブ商品	
店頭	29,064
現金	2
取引相手方への預託金	129,229
関連当事者に係る売却済投資に係る未収金	4,156
売却済ファンド受益証券に係る未収金	28,634
	13,130,730
負債：	
金融デリバティブ商品	
店頭	221,560
関連当事者に係る購入済投資に係る未払金	21,812
償還済ファンド受益証券に係る未払金	10,946
運用手数料未払金	698
助言手数料未払金	18
管理手数料未払金	6
代理店手数料未払金	5
販売手数料未払金	86
	255,131
純資産	12,875,599
有価証券投資の取得原価	550,036
関連当事者に係る投資の取得原価	10,775,944

0となっている金額は、千単位未満で四捨五入した数値を表示している場合があります。

投資有価証券明細表
 ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA
 2021年10月31日現在

	額面 (千通貨)	時価 (千米ドル)
有価証券投資 4.3%		
短期金融商品 4.3%		
預金 4.0%		
Australia and New Zealand Banking Group Ltd. 0.005% due 11/01/2021	USD 8,088	8,088
Bank of Nova Scotia 0.005% due 11/01/2021	708	708
BNP Paribas Bank 0.005% due 11/01/2021	55,641	55,641
Brown Brothers Harriman & Co. 0.005% due 11/01/2021	33	33
Citibank N.A. 0.005% due 11/01/2021	54,147	54,147
DBS Bank Ltd. 0.005% due 11/01/2021	22,743	22,743
DnB Bank ASA 0.005% due 11/01/2021	381	381
JPMorgan Chase Bank N.A. 0.005% due 11/01/2021	108,295	108,295
National Australia Bank Ltd. 0.005% due 11/01/2021	2,679	2,679
Royal Bank of Canada 0.005% due 11/01/2021	11,140	11,140
Sumitomo Mitsui Banking Corp. 0.005% due 11/01/2021	213,939	213,939
Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd. 0.005% due 11/01/2021	37,946	37,946
		<u>515,740</u>
米国短期国債(a)(c) 0.1%		
0.050% due 02/24/2022	2,400	2,400
0.050% due 03/31/2022	7,200	7,198
		<u>9,598</u>
米国資金管理国債 0.2%		
0.045% due 01/04/2022 (a)(c)	24,700	24,697
短期金融商品合計 (取得原価 550,036千米ドル)		<u>550,035</u>
有価証券投資合計 (取得原価 550,036千米ドル)		<u>550,035</u>
	受益証券口数 (単位:千)	
関連当事者に係る投資 96.2%		
その他の投資会社 96.2%		
PIMCO Bermuda Income Fund (M) (取得原価 10,775,944千米ドル)	793,189	12,389,610
関連当事者に係る投資合計 (取得原価 10,775,944)千米ドル)		<u>12,389,610</u>
投資合計 100.5%		12,939,645
(取得原価 11,325,980千米ドル)		
金融デリバティブ商品(b) 1.5%		(192,496)
(取得原価またはプレミアム(純額) 0千米ドル)		
その他の資産および負債(純額) 1.0%		128,450
純資産 100.0%		<u>12,875,599</u>

* 額面及び時価が0となっている証券は、千単位未満で四捨五入した数値を表示している場合があります。

(a) 利率は満期までの利回りです。

(b)金融デリバティブ商品：店頭
為替予約契約：

取引相手方	決済月	外貨引渡額(千通貨)	外貨受取額(千通貨)	未実現利益(損失)	
				資産(千米ドル)	負債(千米ドル)
BPS	11/2021	JPY 430,587	USD 3,786	10	0
BPS	11/2021	USD 73	JPY 8,275	0	0
HUS	11/2021	JPY 933,733	USD 8,234	45	0
HUS	11/2021	9,528	84	0	0
MYI	11/2021	706,818	6,199	0	0
MYI	11/2021	93,691	822	0	0
				55	0

クラスF(JPY)、クラスJ(JPY)、クラスM(JPY 助言)、クラスN(JPY)、クラスP(JPY)、
クラスQ(JPY)、クラスR(JPY)、クラスS(JPY)、クラスT(JPY)、クラスX(JPY)、
クラスY(JPY)およびクラスZ(JPY)為替予約契約：

取引相手方	決済月	外貨引渡額(千通貨)	外貨受取額(千通貨)	未実現利益(損失)	
				資産(千米ドル)	負債(千米ドル)
BOA	11/2021	JPY 449,279	USD 3,951	11	0
BOA	11/2021	353,932,864	3,121,607	17,613	0
BOA	11/2021	USD 2,724,984	JPY 303,890,891	0	(59,859)
BOA	12/2021	3,100,468	351,519,862	0	(16,998)
BPS	11/2021	JPY 126,334,000	USD 1,107,953	3	0
BPS	11/2021	USD 1,617,513	JPY 180,682,260	0	(32,929)
BPS	12/2021	1,108,197	126,334,335	0	(14)
CBK	11/2021	JPY 56,264,468	USD 493,293	0	(147)
CBK	12/2021	USD 493,397	JPY 56,264,468	145	0
GLM	11/2021	JPY 116,169,300	USD 1,021,689	2,883	0
GLM	11/2021	USD 1,362,811	JPY 152,450,224	0	(25,822)
GLM	12/2021	1,014,223	115,301,288	0	(2,821)
HUS	11/2021	3,962	449,279	0	(22)
JPM	11/2021	JPY 16,452,997	USD 144,562	269	0
JPM	12/2021	USD 144,592	JPY 16,452,997	0	(270)
MYI	11/2021	1,021,621	113,758,660	0	(23,957)
RYL	11/2021	2,607	297,922	6	0
SCX	11/2021	JPY 66,200	USD 581	0	0
SCX	11/2021	USD 90,162	JPY 10,142,925	0	(1,208)
SCX	12/2021	581	66,200	0	0
SSB	11/2021	1,126,745	126,093,070	0	(20,908)
TOR	11/2021	JPY 238,236,267	USD 2,094,569	5,235	0
TOR	11/2021	USD 1,121,204	JPY 124,729,186	0	(27,329)
TOR	12/2021	2,094,996	238,236,267	0	(5,230)
UAG	11/2021	JPY 79,824,569	USD 702,906	2,844	0
UAG	11/2021	USD 53,821	JPY 6,000,000	0	(1,201)
UAG	12/2021	703,052	79,824,569	0	(2,845)
				29,009	(221,560)
為替予約契約合計				29,064	(221,560)

金融デリバティブ商品：店頭概要

以下は、2021年10月31日現在の店頭金融デリバティブ商品の時価及び担保の相手方別の概要です。

(c) 2021年10月31日現在、国際スワップデリバティブ協会のマスター契約に準拠して、時価合計18,917ドルの証券及び129,229ドルの現金を金融デリバティブ商品の担保として差し入れています。

取引相手方	金融デリバティブ資産				金融デリバティブ負債				店頭金融デリバティブ商品の時価 (千米ドル)	店頭金融デリバティブ担保差入 / (受入) (千米ドル)	純額エクスポージャー (千米ドル)
	為替予約 契約 (千米ドル)	買建オプション (千米ドル)	スワップ 契約 (千米ドル)	店頭 合計 (千米ドル)	為替予約 契約 (千米ドル)	売建オプション (千米ドル)	スワップ 契約 (千米ドル)	店頭 合計 (千米ドル)			
BOA	17,624	0	0	17,624	(76,857)	0	0	(76,857)	(59,233)	45,901	(13,332)
BPS	13	0	0	13	(32,943)	0	0	(32,943)	(32,930)	24,582	(8,348)
CBK	145	0	0	145	(147)	0	0	(147)	(2)	0	(2)
GLM	2,883	0	0	2,883	(28,643)	0	0	(28,643)	(25,760)	19,034	(6,726)
HUS	45	0	0	45	(22)	0	0	(22)	23	0	23
JPM	269	0	0	269	(270)	0	0	(270)	(1)	0	(1)
MYI	0	0	0	0	(23,957)	0	0	(23,957)	(23,957)	18,336	(5,621)
RYL	6	0	0	6	0	0	0	0	6	0	6
SCX	0	0	0	0	(1,208)	0	0	(1,208)	(1,208)	711	(497)
SSB	0	0	0	0	(20,908)	0	0	(20,908)	(20,908)	16,522	(4,386)
TOR	5,235	0	0	5,235	(32,559)	0	0	(32,559)	(27,324)	21,809	(5,515)
UAG	2,844	0	0	2,844	(4,046)	0	0	(4,046)	(1,202)	1,251	49
店頭 合計	29,064	0	0	29,064	(221,560)	0	0	(221,560)			

(1) 純額エクスポージャーは、デフォルトが発生した場合に支払期限となる、取引相手方に対する正味受取債権 / (支払債務) を表します。店頭金融デリバティブ商品からのエクスポージャーは、同一の法人との同一の基本契約に基づいて管理される取引間でのみネットリングが可能です。

投資有価証券明細表 - ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(M)
2021年10月31日現在

		額面 (千通貨)	時価 (千米ドル)
有価証券投資	118.5%		
バンクローン債務証券	4.8%		
AAdvantage Loyalty IP Ltd.			
5.500% due 04/20/2028	USD	7,103	7,400
Air Canada			
4.250% due 08/11/2028		4,800	4,856
Altica France S.A.			
4.125% due 08/14/2026		4,669	4,660
Aramark Intermediate HoldCo Corp.			
1.837% due 03/11/2025		933	911
Avantor Funding, Inc.			
2.500% due 11/21/2024		126	126
Avolon TLB Borrower 1 (U.S.) LLC			
2.250% due 02/12/2027		7,056	7,004
Axalta Coating Systems Dutch Holding B BV			
1.882% due 06/01/2024		396	395
Azalea TopCo, Inc.			
3.587-3.629% due 07/24/2026		2,269	2,255
Bausch Health Cos., Inc.			
2.837% due 11/27/2025		1,164	1,163
3.087% due 06/02/2025		673	672
Boeing Co.			
1.366% due 02/07/2022		2,315	2,315
Caesars Resort Collection LLC			
2.837% due 12/23/2024		14,482	14,430
3.587% due 07/21/2025		9,837	9,860
Camelot U.S. Acquisition 1 Co.			
3.087% due 10/30/2026		197	196
Carnival Corp.			
3.750% due 06/30/2025	EUR	10,966	12,685
3.750% due 06/30/2025	USD	22,626	22,605
4.000% due 10/18/2028		8,009	8,010
Cengage Learning, Inc.			
5.750% due 06/29/2026		18,461	18,591
Charter Communications Operating LLC			
1.840% due 02/01/2027		5,443	5,411
Commscope, Inc.			
3.337% due 04/06/2026		3,920	3,874
Cornerstone Building Brands, Inc.			
3.750% due 04/12/2028		2,801	2,802
Dell International LLC			
2.000% due 09/19/2025		1,773	1,774
DIRECTV Financing LLC			
5.750% due 07/22/2027		7,500	7,514
Envision Healthcare Corp.			
3.837% due 10/10/2025		16,422	13,630
Forest City Enterprises LP			
3.587% due 12/08/2025		1,460	1,444
Golden Nugget, Inc.			
3.250% due 10/04/2023		27	27
GreenSky Holdings LLC			
3.375% due 03/31/2025		4,729	4,717
Hertz Corp.			
4.000% due 06/30/2028		1,711	1,715
Hilton Worldwide Finance LLC			
1.839% due 06/22/2026		9,745	9,682
Icon PLC			
3.000% due 07/03/2028		9,377	9,387
iHeartCommunications, Inc.			
3.087% due 05/01/2026		132,910	132,103
Intelsat Jackson Holdings S.A.			
3.600-5.750% due 10/13/2022 (b)		23,345	23,601
8.000% due 11/27/2023		14,449	14,607

		10,100	10,247
		3,641	3,642
		576	272
		261	157
		額面 (千通貨)	時価 (千米ドル)
8.625% due 01/02/2024 Iqvia, Inc.			
1.837% due 01/17/2025 Lealand Finance Co. BV			
1.087-3.00% due 06/30/2025			
3.087% due 06/30/2024			
LifePoint Health, Inc.			
3.837% due 11/16/2025	USD	1,038	1,037
Lumen Technologies, Inc.			
2.337% due 03/15/2027		2,353	2,329
Marriott Ownership Resorts,			
1.837% due 08/29/2025		1,133	1,114
Mauser Packaging Solutions Holding Co.			
3.337% due 04/03/2024		373	364
Nielsen Finance LLC			
2.086% due 10/04/2023		275	275
Nouryon Finance BV			
2.839% due 10/01/2025		3,466	3,445
Pacific Gas & Electric Co.			
2.375% due 01/03/2022		6,752	6,701
Parexel International Corp.			
2.837% due 09/27/2024		1,943	1,942
PetSmart LLC			
4.500% due 02/11/2028		2,693	2,700
Pug LLC			
3.587% due 02/12/2027		796	782
Scientific Games International,			
2.837% due 08/14/2024		3,690	3,680
Sequa Mezzanine Holdings LLC			
0.000-11.750% due 04/28/2024		678	678
7.750% due 11/28/2023		12,268	12,391
10.000% due 07/23/2025		18,867	19,668
Serta Simmons Bedding LLC			
4.500% due 11/08/2023		190	128
Sigma Holdco BV			
3.500% due 07/02/2025	EUR	3,670	4,121
Sinclair Television Group, Inc.			
2.590% due 09/30/2026	USD	1,171	1,157
SkyMiles IP Ltd.			
4.750% due 10/20/2027		700	746
Sotera Health Holdings LLC			
3.250% due 12/11/2026		3,362	3,354
SS&C Technologies Holdings, Inc.			
1.837% due 04/16/2025		3,397	3,366
Sunshine Luxembourg VII Sarl			
4.500% due 10/01/2026		4,061	4,062
Syniverse Holdings, Inc.			
6.000% due 03/09/2023		35,487	35,513
TransDigm, Inc.			
2.337% due 08/22/2024		299	297
2.337% due 05/30/2025		2,294	2,270
2.337% due 12/09/2025		10,130	10,016
U.S. Renal Care, Inc.			
5.125% due 06/26/2026		2,173	2,164
Uber Technologies, Inc.			
3.587% due 04/04/2025		1,300	1,302
3.587% due 02/25/2027		9,948	9,961
United AirLines, Inc.			
4.500% due 04/21/2028		7,264	7,372
Univision Communications, Inc.			
3.750% due 03/15/2024		46,017	46,021
Westmoreland Coal Co.			
15.000% due 03/15/2029		756	227
WHLN FIRST MTG CO LEND 2 ASSET HOTEL			
2.504% due 02/09/2022		45,000	44,962

Windstream Services II LLC			
7.250% due 09/21/2027		1,116	1,122
Wyndham Hotels & Resorts, Inc.			
1.837% due 05/30/2025		2,425	2,410
Zayo Group Holdings, Inc.			
3.087% due 03/09/2027		9,264	9,133
バンクローン債務証書合計			611,550
(取得原価 603,943千米ドル)			

額面
(千通貨) 時価
(千米ドル)

社債 27.1%			
銀行および金融 10.7%			
AGFC Capital Trust I			
1.874% due 01/15/2067	USD	2,200	1,299
AIB Group PLC			
2.875% due 05/30/2031	EUR	6,600	8,063
4.263% due 04/10/2025	USD	1,960	2,085
6.250% due 06/23/2025 (c)(d)	EUR	2,461	3,183
Ally Financial, Inc.			
8.000% due 11/01/2031	USD	2,889	4,135
Alpha Bank S.A.			
2.500% due 02/05/2023	EUR	3,450	4,109
Army Hawaii Family Housing Trust Certificates			
0.490% due 06/15/2050	USD	8,100	5,939
Aroundtown S.A.			
5.375% due 03/21/2029		11,300	13,108
Atrium European Real Estate Ltd.			
3.000% due 09/11/2025	EUR	3,300	3,948
3.625% due 10/17/2022		350	414
Avolon Holdings Funding Ltd.			
2.528% due 11/18/2027	USD	47,992	47,146
Banca Monte dei Paschi di Siena SpA			
1.875% due 01/09/2026	EUR	1,400	1,605
2.625% due 04/28/2025		400	469
3.625% due 09/24/2024		700	834
4.000% due 07/10/2022		200	234
Banco Bradesco S.A.			
2.850% due 01/27/2023	USD	4,714	4,773
Banco BTG Pactual S.A.			
4.500% due 01/10/2025		4,400	4,477
Banco de Credito del Peru			
4.650% due 09/17/2024	PEN	16,400	4,032
Banco Espirito Santo S.A.			
2.625% due 05/08/2049 (e)	EUR	3,100	628
Banco Santander S.A.			
4.750% due 03/19/2025 (c)(d)		4,200	5,031
Bank of Ireland Group PLC			
7.500% due 05/19/2025 (c)(d)		15,057	20,326
Bank of Nova Scotia			
4.900% due 06/04/2025 (c)(d)	USD	1,681	1,798
Barclays Bank PLC			
7.625% due 11/21/2022 (c)		5,281	5,629
Barclays PLC			
3.250% due 02/12/2027	GBP	13,583	19,710
4.375% due 03/15/2028 (c)(d)	USD	3,400	3,353
4.972% due 05/16/2029		2,600	3,006
5.875% due 09/15/2024 (c)(d)	GBP	4,000	5,729
6.125% due 12/15/2025 (c)(d)	USD	7,700	8,468
6.375% due 12/15/2025 (c)(d)	GBP	2,150	3,199
7.125% due 06/15/2025 (c)(d)		5,200	7,888
7.250% due 03/15/2023 (c)(d)		16,760	24,237
7.750% due 09/15/2023 (c)(d)	USD	14,570	15,860
7.875% due 03/15/2022 (c)(d)		1,200	1,228
7.875% due 09/15/2022 (c)(d)	GBP	8,053	11,611
8.000% due 06/15/2024 (c)(d)	USD	9,800	10,933
BGC Partners, Inc.			
3.750% due 10/01/2024		1,464	1,545

		額面 (千通貨)	時価 (千米ドル)
4.375% due 12/15/2025		1,700	1,826
BOC Aviation Ltd.			
1.257% due 09/26/2023		1,900	1,907
CA Immobilien Anlagen AG			
1.000% due 10/27/2025	EUR	3,800	4,462
CBRE Global Investors Open-Ended Fund SCA SICAV-SIF Pan European Core Fund			
0.900% due 10/12/2029		13,300	15,125
CIFI Holdings Group Co. Ltd.			
4.450% due 08/17/2026	USD	300	278
CIT Bank N.A.			
2.969% due 09/27/2025		2,800	2,888
		額面 (千通貨)	時価 (千米ドル)
CIT Group, Inc.			
5.000% due 08/15/2022	USD	8,006	8,266
5.000% due 08/01/2023		3,627	3,854
Cooperatieve Rabobank UA			
3.250% due 12/29/2026 (c)(d)	EUR	600	708
Corestate Capital Holding S.A.			
3.500% due 04/15/2023		39,300	38,486
Country Garden Holdings Co. Ltd.			
3.125% due 10/22/2025	USD	1,800	1,679
3.875% due 10/22/2030		1,000	920
CPI Property Group S.A.			
1.500% due 01/27/2031	EUR	7,900	8,770
2.750% due 05/12/2026		4,800	5,993
4.750% due 03/08/2023	USD	15,100	15,838
Credit Agricole S.A.			
7.875% due 01/23/2024 (c)(d)		296	328
Credit Suisse AG			
6.500% due 08/08/2023 (c)		10,885	11,873
Credit Suisse Group AG			
3.091% due 05/14/2032		250	255
3.869% due 01/12/2029		31,650	34,258
4.194% due 04/01/2031		250	277
4.282% due 01/09/2028		1,500	1,645
6.375% due 08/21/2026 (c)(d)		546	596
7.250% due 09/12/2025 (c)(d)		1,100	1,221
7.500% due 07/17/2023 (c)(d)		6,700	7,139
7.500% due 12/11/2023 (c)(d)		400	437
Cromwell Ereit Lux Finco Sarl			
2.125% due 11/19/2025	EUR	7,366	8,788
CTP NV			
1.250% due 06/21/2029		7,500	8,592
1.500% due 09/27/2031		8,200	9,285
CyrusOne LP			
1.450% due 01/22/2027		1,500	1,746
Deutsche Bank AG			
0.750% due 02/17/2027		12,100	13,996
1.375% due 02/17/2032		20,300	23,469
1.750% due 11/19/2030		20,100	24,213
3.035% due 05/28/2032	USD	700	708
3.547% due 09/18/2031		7,400	7,836
3.961% due 11/26/2025		13,460	14,399
EPR Properties			
4.500% due 06/01/2027		3,650	3,928
4.750% due 12/15/2026		256	278
4.950% due 04/15/2028		1,132	1,240
Fairfax Financial Holdings Ltd.			
4.250% due 12/06/2027	CAD	4,500	3,855
4.625% due 04/29/2030	USD	1,556	1,746
4.850% due 04/17/2028		1,456	1,651
GE Capital Funding LLC			
4.400% due 05/15/2030		16,400	19,179
GLP Capital LP			
5.250% due 06/01/2025		650	722

		額面 (千通貨)	時価 (千米ドル)
5.300% due 01/15/2029 Goodman U.S. Finance Three LLC		3,142	3,599
3.700% due 03/15/2028 Growthpoint Properties International Pty Ltd.		2,324	2,503
5.872% due 05/02/2023 Horse Gallop Finance Ltd.		1,600	1,689
3.250% due 05/30/2022 Host Hotels & Resorts LP		10,200	10,321
4.000% due 06/15/2025 HSBC Holdings PLC		200	213
2.848% due 06/04/2031		3,300	3,355
3.000% due 05/29/2030	GBP	3,700	5,316
3.973% due 05/22/2030	USD	14,100	15,431
4.750% due 07/04/2029 (c)(d)	EUR	2,800	3,537
5.875% due 09/28/2026 (c)(d)	GBP	6,800	10,088
6.000% due 09/29/2023 (c)(d)	EUR	6,600	8,261
6.000% due 05/22/2027 (c)(d)	USD	700	762
6.500% due 03/23/2028 (c)(d) Huarong Finance 2017 Co. Ltd.	USD	10,070	11,254
4.750% due 04/27/2027		600	586
4.950% due 11/07/2047 Huarong Finance 2019 Co. Ltd.		700	606
3.375% due 02/24/2030		700	623
3.625% due 09/30/2030		500	444
3.875% due 11/13/2029 IMMOFINANZ AG		500	464
2.500% due 10/15/2027	EUR	28,500	34,501
2.625% due 01/27/2023 InCaps Funding I Ltd.		9,600	11,376
2.120% due 06/01/2033 ING Groep NV	USD	11,315	10,636
5.750% due 11/16/2026 (c)(d) International Lease Finance Corp.		7,600	8,257
8.625% due 01/15/2022 Kennedy Wilson Europe Real Estate Ltd.		3,201	3,252
3.250% due 11/12/2025 Legal & General Group PLC	EUR	1,400	1,724
5.625% due 03/24/2031 (c)(d) Lloyds Banking Group PLC (c)(d)	GBP	1,910	2,877
4.947% due 06/27/2025	EUR	2,011	2,539
5.125% due 12/27/2024	GBP	1,400	1,996
7.500% due 06/27/2024	USD	2,700	2,990
7.500% due 09/27/2025		7,700	8,841
7.625% due 06/27/2023	GBP	10,711	15,728
7.875% due 06/27/2029 MDGH GMTN RSC Ltd.		4,600	7,933
3.950% due 05/21/2050 MPT Operating Partnership LP	USD	3,500	3,990
3.692% due 06/05/2028 Nationwide Building Society	GBP	2,400	3,483
3.960% due 07/18/2030	USD	5,600	6,189
4.302% due 03/08/2029		12,500	13,954
5.750% due 06/20/2027 (c)(d)	GBP	6,850	10,254
5.875% due 12/20/2024 (c)(d) NatWest Group PLC		1,600	2,374
4.445% due 05/08/2030	USD	17,600	19,988
4.600% due 06/28/2031 (c)(d)		4,600	4,543
5.076% due 01/27/2030		16,500	19,327
6.000% due 12/29/2025 (c)(d)		17,700	19,610
8.000% due 08/10/2025 (c)(d) Navient Corp.		12,660	14,860
5.625% due 08/01/2033		1,468	1,395
6.500% due 06/15/2022 Newmark Group, Inc.		4,990	5,140
6.125% due 11/15/2023		2,334	2,524

Omega Healthcare Investors, Inc. 3.625% due 10/01/2029		1,682	1,760
OneMain Finance Corp. 5.625% due 03/15/2023		29,772	31,349
6.125% due 05/15/2022		15,903	16,281
6.125% due 03/15/2024		2,832	3,016
6.875% due 03/15/2025		3,019	3,374
Park Aerospace Holdings Ltd. 4.500% due 03/15/2023		9,522	9,921
5.500% due 02/15/2024		575	623
Preferred Term Securities XVIII Ltd. 0.496% due 09/23/2035		145	141
Preferred Term Securities XXIV Ltd. 0.416% due 03/22/2037		917	825
0.496% due 03/22/2037		4,830	4,154
Preferred Term Securities XXV Ltd. 0.406% due 06/22/2037		25,155	22,262
Preferred Term Securities XXVI Ltd. 0.416% due 09/22/2037		28,337	26,070
QNB Finance Ltd. 1.274% due 02/12/2022		66,400	66,586
		額面 (千通貨)	時価 (千米ドル)
Sabra Health Care LP 3.900% due 10/15/2029	USD	410	430
Santander Holdings USA, Inc. 4.400% due 07/13/2027		1,284	1,429
4.500% due 07/17/2025		3,000	3,286
Santander UK Group Holdings PLC 3.823% due 11/03/2028		3,400	3,671
6.750% due 06/24/2024 (c)(d)	GBP	16,610	24,787
7.375% due 06/24/2022 (c)(d)		7,500	10,588
Sberbank of Russia Via SB Capital S.A. 6.125% due 02/07/2022	USD	10,400	10,547
Sitka Holdings LLC 5.250% due 07/06/2026		16,995	17,292
SL Green Realty Corp. 4.500% due 12/01/2022		1,350	1,390
Societe Generale S.A. (c)(d) 6.750% due 04/06/2028		1,511	1,689
7.375% due 10/04/2023		8,200	8,831
Starwood Property Trust, Inc. 5.000% due 12/15/2021		214	214
Summit Properties Ltd. 2.000% due 01/31/2025	EUR	1,100	1,247
Sunac China Holdings Ltd. 7.000% due 07/09/2025	USD	800	575
Svenska Handelsbanken AB (c)(d) 4.375% due 03/01/2027		4,200	4,400
4.750% due 03/01/2031		6,600	6,917
Tesco Property Finance 2 PLC 6.052% due 10/13/2039	GBP	4,511	8,067
Tesco Property Finance 3 PLC 5.744% due 04/13/2040		161	288
Tesco Property Finance 4 PLC 5.801% due 10/13/2040		392	706
Tesco Property Finance 6 PLC 5.411% due 07/13/2044		2,535	4,480
TP ICAP Ltd. 5.250% due 05/29/2026		3,300	5,138
U.S. Capital Funding VI Ltd. 0.401% due 07/10/2043	USD	25,621	22,674
UBS Group AG (c)(d) 5.750% due 02/19/2022	EUR	3,200	3,761
7.000% due 02/19/2025	USD	200	225
UniCredit SpA 7.830% due 12/04/2023		72,590	82,389

9.250% due 06/03/2022 (c)(d) Unique Pub Finance Co. PLC	EUR	900	1,094
7.395% due 03/28/2024 Uniti Group LP	GBP	1,599	2,319
6.500% due 02/15/2029 7.875% due 02/15/2025 VICI Properties LP	USD	2,280 19,582	2,310 20,619
3.500% due 02/15/2025 3.750% due 02/15/2027 4.125% due 08/15/2030 4.250% due 12/01/2026 4.625% due 12/01/2029 Voyager Aviation Holdings LLC		4,784 4,866 5,684 3,600 3,600	4,874 5,006 5,975 3,733 3,845
8.500% due 05/09/2026		4,421	4,063
			<u>1,359,246</u>
工業 7.6% AA Bond Co. Ltd.			
2.875% due 01/31/2022 5.500% due 07/31/2027 Air Canada	GBP	745 855	1,021 1,325
3.875% due 08/15/2026 Alaska Airlines 2020-1 Class A Pass-Through Trust	USD	2,500	2,534
4.800% due 08/15/2027 Amdocs Ltd.		3,940	4,383
2.538% due 06/15/2030		5,300	5,296
		額面 (千通貨)	時価 (千米ドル)
American Airlines 2017-2 Class AA Pass-Through Trust			
3.350% due 10/15/2029 American Airlines, Inc.	USD	389	399
5.750% due 04/20/2029 Arconic Corp.		2,712	2,922
6.000% due 05/15/2025 Atlantia SpA		1,017	1,065
1.875% due 02/12/2028 Boeing Co.	EUR	10,200	12,236
3.600% due 05/01/2034 5.040% due 05/01/2027 5.150% due 05/01/2030 5.705% due 05/01/2040 5.805% due 05/01/2050 5.930% due 05/01/2060 Bombardier, Inc.	USD	100 6,299 9,825 15,535 12,129 18,015	105 7,155 11,468 19,971 16,651 25,389
7.500% due 12/01/2024 7.500% due 03/15/2025 7.875% due 04/15/2027 British Airways 2019-1 Class AA Pass-Through Trust		6,008 274 6,256	6,263 282 6,512
3.300% due 12/15/2032 Broadcom, Inc.		95	98
2.450% due 02/15/2031 2.600% due 02/15/2033 3.137% due 11/15/2035 3.187% due 11/15/2036 3.419% due 04/15/2033 3.469% due 04/15/2034 4.110% due 09/15/2028 4.150% due 11/15/2030 4.300% due 11/15/2032 Caesars Entertainment, Inc.		10,500 300 8,450 1,183 1,667 8,092 13,365 12,521 12,473	10,165 289 8,314 1,164 1,723 8,355 14,741 13,773 13,900
6.250% due 07/01/2025 Caesars Resort Collection LLC		17,006	17,909
5.750% due 07/01/2025 Carnival Corp.		2,700	2,840
4.000% due 08/01/2028 Centene Corp.		14,100	14,118
4.250% due 12/15/2027 4.625% due 12/15/2029		1,462 1,880	1,533 2,030

Citrix Systems, Inc.			
3.300% due 03/01/2030		1,586	1,610
Clear Channel International BV			
6.625% due 08/01/2025		4,250	4,432
Community Health Systems, Inc.			
4.750% due 02/15/2031		30,600	30,640
5.625% due 03/15/2027		37,147	38,919
6.000% due 01/15/2029		5,830	6,143
6.625% due 02/15/2025		28,950	30,144
8.000% due 03/15/2026		11,418	12,060
CoStar Group, Inc.			
2.800% due 07/15/2030		2,000	2,028
CVS Pass-Through Trust			
5.773% due 01/10/2033		148	177
7.507% due 01/10/2032		602	751
CVS Pass-Through Trust Series 2009			
8.353% due 07/10/2031		602	775
Delta Air Lines, Inc.			
3.625% due 03/15/2022		920	927
4.750% due 10/20/2028		100	111
7.000% due 05/01/2025		8,926	10,419
Enable Midstream Partners LP			
4.950% due 05/15/2028	EUR	424	474
Energy Transfer LP			
5.875% due 03/01/2022	USD	450	452
Exela Intermediate LLC			
10.000% due 07/15/2023		880	738
Expedia Group, Inc.			
4.625% due 08/01/2027		3,700	4,144
6.250% due 05/01/2025		2,939	3,358
		額面 (千通貨)	時価 (千米ドル)
Ford Foundation			
2.415% due 06/01/2050	USD	1,285	1,262
2.815% due 06/01/2070		2,070	2,113
Ford Motor Credit Co. LLC			
0.177% due 11/15/2023	EUR	200	230
1.198% due 08/03/2022	USD	200	200
1.360% due 02/15/2023		600	601
1.744% due 07/19/2024	EUR	10,300	12,128
2.330% due 11/25/2025		2,950	3,531
2.386% due 02/17/2026		1,000	1,200
2.700% due 08/10/2026	USD	1,600	1,600
2.979% due 08/03/2022		5,600	5,650
3.021% due 03/06/2024	EUR	9,400	11,372
3.087% due 01/09/2023	USD	11,400	11,610
3.096% due 05/04/2023		4,900	4,986
3.250% due 09/15/2025	EUR	29,099	35,994
3.264% due 01/07/2022	USD	4,920	4,932
3.339% due 03/28/2022		800	806
3.350% due 11/01/2022		12,100	12,299
3.370% due 11/17/2023		600	617
3.375% due 11/13/2025		4,100	4,218
3.550% due 10/07/2022		8,555	8,694
3.664% due 09/08/2024		1,500	1,554
3.810% due 01/09/2024		5,700	5,907
3.815% due 11/02/2027		2,600	2,701
4.063% due 11/01/2024		2,200	2,310
4.125% due 08/17/2027		700	744
4.140% due 02/15/2023		5,700	5,861
4.250% due 09/20/2022		4,200	4,301
4.389% due 01/08/2026		2,600	2,785
4.535% due 03/06/2025	GBP	18,765	27,140
4.542% due 08/01/2026	USD	1,400	1,509
4.687% due 06/09/2025		1,100	1,177
5.125% due 06/16/2025		4,100	4,454
5.584% due 03/18/2024		2,700	2,913

5.596% due 01/07/2022		7,400	7,463
Fortress Transportation & Infrastructure Investors LLC			
6.500% due 10/01/2025		7,563	7,792
Fraport AG Frankfurt Airport Services Worldwide			
1.875% due 03/31/2028	EUR	9,788	11,733
General Electric Co.			
6.875% due 01/10/2039	USD	12	18
Greene King Finance PLC			
1.870% due 12/15/2034	GBP	4,156	4,813
3.593% due 03/15/2035		2,125	3,061
4.064% due 03/15/2035		611	907
5.106% due 03/15/2034		149	233
Hilton Domestic Operating Co., Inc.			
3.625% due 02/15/2032	USD	6,600	6,448
4.000% due 05/01/2031		1,100	1,107
IHO Verwaltungs GmbH (f)			
3.625% due 05/15/2025	EUR	2,700	3,175
6.000% due 05/15/2027	USD	3,520	3,656
6.375% due 05/15/2029		2,159	2,337
IMCD NV			
2.500% due 03/26/2025	EUR	1,500	1,823
Imperial Brands Finance PLC			
3.500% due 07/26/2026	USD	2,400	2,549
Indian Railway Finance Corp. Ltd.			
3.249% due 02/13/2030		1,900	1,921
InterContinental Hotels Group PLC			
3.375% due 10/08/2028	GBP	5,500	7,953
IQVIA, Inc.			
2.875% due 09/15/2025	EUR	400	467
JetBlue 2020-1 Class A Pass-Through Trust			
4.000% due 11/15/2032	USD	7,061	7,773
Kraft Heinz Foods Co.			
3.875% due 05/15/2027		5,592	6,066
4.250% due 03/01/2031		4,862	5,495
		額面 (千通貨)	時価 (千米ドル)
5.500% due 06/01/2050	USD	2,100	2,817
Marriott International, Inc.			
4.625% due 06/15/2030		516	588
Marriott Ownership Resorts, Inc.			
6.125% due 09/15/2025		650	683
Massachusetts Institute of Technology			
4.678% due 07/01/2114		65	98
5.600% due 07/01/2111		103	185
Melco Resorts Finance Ltd.			
4.875% due 06/06/2025		400	396
5.375% due 12/04/2029		5,200	5,122
Memorial Sloan-Kettering Cancer Center			
2.955% due 01/01/2050		1,700	1,756
MGM China Holdings Ltd.			
5.250% due 06/18/2025		4,500	4,456
Micron Technology, Inc.			
4.663% due 02/15/2030		3,365	3,845
5.327% due 02/06/2029		2,532	2,990
Mitchells & Butlers Finance PLC			
0.566% due 12/15/2030		494	466
6.013% due 12/15/2028	GBP	923	1,376
Nissan Motor Acceptance Co. LLC			
1.012% due 01/13/2022	USD	200	200
Nissan Motor Co. Ltd.			
2.652% due 03/17/2026	EUR	13,100	16,275
3.522% due 09/17/2025	USD	8,300	8,735
4.345% due 09/17/2027		8,700	9,440
4.810% due 09/17/2030		450	500
NMG Holding Co., Inc.			
7.125% due 04/01/2026		11,900	12,513
Oracle Corp.			

3.850% due 04/01/2060		1,835	1,920
4.000% due 07/15/2046		514	556
Ortho-Clinical Diagnostics, Inc.			
7.250% due 02/01/2028		934	996
7.375% due 06/01/2025		382	402
PeaceHealth Obligated Group			
3.218% due 11/15/2050			3,304
		3,100	
PetSmart, Inc.			
4.750% due 02/15/2028		2,800	2,881
QVC, Inc.			
5.950% due 03/15/2043		5,293	5,511
Roadster Finance DAC			
2.375% due 12/08/2027	EUR	1,000	1,223
Rolls-Royce PLC			
3.375% due 06/18/2026	GBP	448	619
4.625% due 02/16/2026	EUR	9,538	12,285
5.750% due 10/15/2027	GBP	7,299	11,145
5.750% due 10/15/2027	USD	1,168	1,294
Royal Caribbean Cruises Ltd.			
9.125% due 06/15/2023		2,800	3,044
10.875% due 06/01/2023		7,622	8,537
11.500% due 06/01/2025		7,300	8,317
Russian Railways Via RZD Capital PLC			
7.487% due 03/25/2031	GBP	6,300	11,514
Sabine Pass Liquefaction LLC			
4.500% due 05/15/2030	USD	5,613	6,399
Sands China Ltd.			
2.850% due 03/08/2029		2,500	2,349
3.250% due 08/08/2031		2,200	2,065
3.800% due 01/08/2026		2,800	2,821
4.375% due 06/18/2030		2,700	2,765
5.125% due 08/08/2025		4,500	4,789
5.400% due 08/08/2028		5,200	5,624
Six Flags Theme Parks, Inc.			
7.000% due 07/01/2025		921	980
Surgery Center Holdings, Inc.			
10.000% due 04/15/2027		400	430
Syngenta Finance NV			
3.375% due 04/16/2026	EUR	25,000	31,414
		額面 (千通貨)	時価 (千米ドル)
4.441% due 04/24/2023	USD	5,300	5,521
4.892% due 04/24/2025		800	867
5.182% due 04/24/2028		1,800	2,013
Tenet Healthcare Corp.			
4.625% due 07/15/2024		69	70
Teva Pharmaceutical Finance Co. BV			
3.650% due 11/10/2021		900	901
Teva Pharmaceutical Finance IV BV			
3.650% due 11/10/2021		418	419
Teva Pharmaceutical Finance Netherlands II BV			
1.250% due 03/31/2023	EUR	1,800	2,078
3.250% due 04/15/2022		12,900	15,004
6.000% due 01/31/2025		2,700	3,364
Times Square Hotel Trust			
8.528% due 08/01/2026	USD	1,296	1,393
Travel + Leisure Co.			
4.250% due 03/01/2022		115	115
6.000% due 04/01/2027		1,464	1,594
Triumph Group, Inc.			
6.250% due 09/15/2024		1,541	1,541
U.S. Renal Care, Inc.			
10.625% due 07/15/2027		1,282	1,331
Uber Technologies, Inc.			
4.500% due 08/15/2029		3,365	3,393
7.500% due 05/15/2025		571	609

United Airlines 2020-1 Class A Pass-Through Trust			
5.875% due 10/15/2027		18,969	21,261
United Airlines, Inc.			
4.375% due 04/15/2026		1,200	1,243
Vale Overseas Ltd.			
3.750% due 07/08/2030		2,200	2,241
6.250% due 08/10/2026		3,616	4,198
6.875% due 11/21/2036		1,207	1,580
6.875% due 11/10/2039		951	1,255
Venture Global Calcasieu Pass LLC			
3.875% due 08/15/2029		3,600	3,668
4.125% due 08/15/2031		3,500	3,627
VOC Escrow Ltd.			
5.000% due 02/15/2028		1,100	1,093
Western Midstream Operating LP			
2.222% due 01/13/2023		1,048	1,040
Wynn Las Vegas LLC			
5.250% due 05/15/2027		1,700	1,726
Wynn Macau Ltd.			
5.125% due 12/15/2029		2,800	2,528
5.500% due 01/15/2026		6,500	6,122
5.500% due 10/01/2027		1,000	933
5.625% due 08/26/2028		1,198	1,120
			957,893
公益 8.8%			
Aker BP ASA			
3.750% due 01/15/2030		1,300	1,390
Altice Financing S.A.			
2.250% due 01/15/2025	EUR	1,340	1,498
3.000% due 01/15/2028		2,700	2,971
4.250% due 08/15/2029		3,510	3,993
5.750% due 08/15/2029	USD	12,389	12,203
Altice France S.A.			
8.125% due 02/01/2027		2,744	2,953
AT&T, Inc.			
2.250% due 02/01/2032		1,475	1,420
3.100% due 02/01/2043		12,371	11,966
3.300% due 02/01/2052		13,551	13,322
3.500% due 06/01/2041		14,544	15,028
3.500% due 02/01/2061		13,084	12,776
3.650% due 06/01/2051		13,724	14,296
3.850% due 06/01/2060		10,556	11,162
CCO Holdings LLC			
4.500% due 08/15/2030		1,549	1,579
		額面 (千通貨)	時価 (千米ドル)
Charter Communications Operating LLC			
3.900% due 06/01/2052	USD	10,000	10,133
3.950% due 06/30/2062		3,500	3,433
4.400% due 12/01/2061		9,500	10,102
4.800% due 03/01/2050		3,818	4,345
China Resources Gas Group Ltd.			
4.500% due 04/05/2022		400	406
Constellation Oil Services Holding S.A.			
10.000% due 11/09/2024 (f)		951	277
Corning, Inc.			
5.450% due 11/15/2079		1,291	1,736
DIRECTV Holdings LLC			
5.875% due 08/15/2027		6,000	6,227
FirstEnergy Corp.			
3.400% due 03/01/2050		300	298
Gazprom Neft OAO Via GPN Capital S.A.			
4.375% due 09/19/2022		11,935	12,285
6.000% due 11/27/2023		28,785	31,395
Gazprom PJSC Via Gaz Capital S.A.			
2.250% due 11/22/2024	EUR	100	120
2.949% due 01/24/2024		450	548

4.950% due 03/23/2027	USD	1,800	1,983
4.950% due 02/06/2028		1,000	1,102
5.150% due 02/11/2026		5,700	6,274
6.510% due 03/07/2022		6,638	6,770
7.288% due 08/16/2037		500	676
8.625% due 04/28/2034		2,372	3,420
Gazprom PJSC Via Gaz Finance PLC			
1.500% due 02/17/2027	EUR	31,800	36,674
2.950% due 04/15/2025		5,000	6,128
2.950% due 01/27/2029	USD	23,200	22,716
Helmerich & Payne, Inc.			
2.900% due 09/29/2031		9,500	9,467
iHeartCommunications, Inc.			
4.750% due 01/15/2028		60,140	60,596
6.375% due 05/01/2026		9,272	9,655
8.375% due 05/01/2027		8,256	8,803
Intelsat Connect Finance S.A.			
9.500% due 02/15/2023 (e)		3,960	997
Intelsat Jackson Holdings S.A. (e)			
5.500% due 08/01/2023		12,486	6,290
8.000% due 02/15/2024		7,115	7,284
8.500% due 10/15/2024		57,550	29,710
9.750% due 07/15/2025		29,732	14,978
Intelsat Luxembourg S.A.			
7.750% due 06/01/2049 (e)		20,642	310
Level 3 Financing, Inc.			
3.875% due 11/15/2029		2,218	2,332
Lumen Technologies, Inc.			
4.000% due 02/15/2027		1,238	1,246
Netflix, Inc.			
3.625% due 05/15/2027	EUR	3,900	5,196
3.625% due 06/15/2030		18,776	26,021
3.875% due 11/15/2029		8,217	11,512
4.625% due 05/15/2029		7,600	11,051
4.875% due 06/15/2030	USD	3,100	3,646
5.375% due 11/15/2029		980	1,183
Noble Finance Co.			
11.000% due 02/15/2028 (f)		2,086	2,318
Odebrecht Offshore Drilling Finance Ltd.			
6.720% due 12/01/2022		106	105
Oi Move! S.A.			
8.750% due 07/30/2026		33,044	34,300
Pacific Gas & Electric Co.			
2.100% due 08/01/2027		1,910	1,854
2.500% due 02/01/2031		2,600	2,486
2.950% due 03/01/2026		8,630	8,829
3.000% due 06/15/2028		11,288	11,383
3.150% due 01/01/2026		15,753	16,227
3.250% due 06/15/2023		8,640	8,821
		額面 (千通貨)	時価 (千米ドル)
3.300% due 03/15/2027	USD	3,838	3,946
3.300% due 12/01/2027		14,666	15,024
3.300% due 08/01/2040		1,542	1,457
3.400% due 08/15/2024		6,570	6,803
3.450% due 07/01/2025		12,102	12,620
3.500% due 06/15/2025		8,068	8,455
3.500% due 08/01/2050		7,200	6,854
3.750% due 02/15/2024		10,188	10,614
3.750% due 07/01/2028		13,613	14,280
3.750% due 08/15/2042		418	397
3.850% due 11/15/2023		1,830	1,896
3.950% due 12/01/2047		1,900	1,879
4.000% due 12/01/2046		3,144	3,129
4.250% due 08/01/2023		3,735	3,891
4.250% due 03/15/2046		5,219	5,316
4.300% due 03/15/2045		2,800	2,838

4.450% due 04/15/2042		4,333	4,419
4.500% due 07/01/2040		39,210	40,863
4.500% due 12/15/2041		743	745
4.550% due 07/01/2030		49,595	54,066
4.600% due 06/15/2043		1,794	1,839
4.650% due 08/01/2028		100	109
4.750% due 02/15/2044		2,707	2,803
4.950% due 07/01/2050		25,950	28,759
Petrobras Global Finance BV			
6.250% due 12/14/2026	GBP	6,234	9,528
6.625% due 01/16/2034		2,900	4,494
Petroleos de Venezuela S.A. (e)			
5.375% due 04/12/2027	USD	11,932	626
5.500% due 04/12/2037		10,372	545
6.000% due 05/16/2024		8,283	435
6.000% due 11/15/2026		13,183	692
9.000% due 11/17/2021		400	21
9.750% due 05/17/2035		4,730	248
Petroleos Mexicanos			
2.750% due 04/21/2027	EUR	1,200	1,303
5.350% due 02/12/2028	USD	880	880
5.950% due 01/28/2031		23,330	22,999
6.490% due 01/23/2027		6,170	6,567
6.500% due 03/13/2027		9,282	9,907
6.500% due 01/23/2029		21,284	22,207
6.750% due 09/21/2047		390	346
6.840% due 01/23/2030		31,836	33,346
6.950% due 01/28/2060		7,790	6,925
7.690% due 01/23/2050		2,430	2,326
Prosus NV			
1.985% due 07/13/2033	EUR	5,600	6,273
3.061% due 07/13/2031	USD	12,400	12,046
Qatar Petroleum			
3.125% due 07/12/2041		2,450	2,478
Rio Oil Finance Trust Series 2014-1			
9.250% due 07/06/2024		1,763	1,927
Rio Oil Finance Trust Series 2014-3			
9.750% due 01/06/2027		656	768
Rio Oil Finance Trust Series 2018-1			
8.200% due 04/06/2028		2,598	2,962
Southern California Edison Co.			
4.875% due 03/01/2049		346	436
Sprint Communications, Inc.			
6.000% due 11/15/2022		3,934	4,132
Sprint Corp.			
7.125% due 06/15/2024		7,766	8,785
7.625% due 02/15/2025		1,000	1,164
7.625% due 03/01/2026		839	1,007
7.875% due 09/15/2023		25,749	28,581
Sprint Spectrum Co. LLC			
4.738% due 03/20/2025		4,200	4,436
5.152% due 03/20/2028		3,163	3,574
		額面 (千通貨)	時価 (千米ドル)
State Grid Overseas Investment BVI Ltd.			
2.750% due 05/04/2022	USD	1,700	1,716
Systems Energy Resources, Inc.			
2.140% due 12/09/2025		6,100	6,245
Tencent Holdings Ltd.			
3.680% due 04/22/2041		6,100	6,380
T-Mobile USA, Inc.			
2.250% due 02/15/2026		6,600	6,641
3.375% due 04/15/2029		7,400	7,613
3.500% due 04/15/2031		7,400	7,668
Topaz Solar Farms LLC			
4.875% due 09/30/2039		5,791	6,545
5.750% due 09/30/2039		8,164	9,927

Transocean Guardian Ltd. 5.875% due 01/15/2024		202	198
Transocean Phoenix 2 Ltd. 7.750% due 10/15/2024		1,050	1,069
Transocean Proteus Ltd. 6.250% due 12/01/2024		30	30
Transocean, Inc. 7.250% due 11/01/2025		2,595	2,146
7.500% due 01/15/2026		1,783	1,438
8.000% due 02/01/2027		3,062	2,343
United Group BV 3.125% due 02/15/2026	EUR	1,842	2,055
4.875% due 07/01/2024		565	662
Univision Communications, Inc. 5.125% due 02/15/2025	USD	14,429	14,663
6.625% due 06/01/2027		2,048	2,218
9.500% due 05/01/2025		1,646	1,784
Valaris Ltd. 8.250% due 04/30/2028 (f)		519	541
Verizon Communications, Inc. 3.400% due 03/22/2041		6,750	7,090
Viasat, Inc. 5.625% due 09/15/2025		3,363	3,416
6.500% due 07/15/2028		3,300	3,469
Windstream Escrow LLC 7.750% due 08/15/2028		11,607	12,292
Zayo Group Holdings, Inc. 4.000% due 03/01/2027		4,942	4,806
6.125% due 03/01/2028		1,762	1,722
			<u>1,119,848</u>
社債合計			<u>3,436,987</u>
(取得原価 3,364,296千米ドル)			
転換社債 0.3%			
CBL & Associates HoldCo II LLC 7.000% due 11/15/2028 (g)		82	82
Multiplan Corp. 6.000% due 10/15/2027 (c)		5,700	4,552
Nationwide Building Society 10.250% due 06/20/2166	GBP	7,405	19,792
Stichting AK Rabobank Certificaten 19.436% due 01/01/0001 (d)	EUR	2,946	4,744
転換社債合計			<u>29,170</u>
(取得原価 25,232千米ドル)			
地方債 0.6%			
Chicago, Illinois, Build America Bonds, Series 2010 6.630% due 02/01/2035	USD	655	811
6.725% due 04/01/2035		310	384
7.350% due 07/01/2035		545	693
Chicago, Illinois, General Obligation Bonds, Series 2003 5.100% due 06/01/2033		1,010	1,179
Chicago, Illinois, General Obligation Bonds, Series 2015 7.750% due 01/01/2042		130	148
Chicago, Illinois, General Obligation Bonds, Series 2017 7.045% due 01/01/2029		315	360
		額面 (千通貨)	時価 (千米ドル)
Commonwealth of Puerto Rico, General Obligation Bonds, Series 2001 5.125% due 07/01/2031 (e)	USD	17,360	17,143
Commonwealth of Puerto Rico, General Obligation Bonds, Series 2006 (e) 5.000% due 07/01/2031		420	409
5.250% due 07/01/2023		500	496
5.250% due 07/01/2026		1,000	990
5.250% due 07/01/2049		610	601

Commonwealth of Puerto Rico, General Obligation Bonds, Series 2007 (e)		
5.000% due 07/01/2027	700	691
5.000% due 07/01/2028	75	74
5.250% due 07/01/2032	400	396
5.250% due 07/01/2034	400	398
5.250% due 07/01/2037	410	407
Commonwealth of Puerto Rico, General Obligation Bonds, Series 2008 (e)		
5.000% due 07/01/2023	300	294
5.125% due 07/01/2028	130	127
5.500% due 07/01/2032	10,780	10,605
5.700% due 07/01/2023	685	657
6.000% due 07/01/2038	4,070	4,065
Commonwealth of Puerto Rico, General Obligation Bonds, Series 2009 (e)		
5.750% due 07/01/2038	550	534
6.000% due 07/01/2039	215	210
6.500% due 07/01/2037	400	402
Commonwealth of Puerto Rico, General Obligation Bonds, Series 2011 (e)		
5.375% due 07/01/2030	685	664
5.750% due 07/01/2041	1,900	1,850
6.500% due 07/01/2040	120	120
Commonwealth of Puerto Rico, General Obligation Bonds, Series 2012 (e)		
5.000% due 07/01/2023	1,010	929
5.000% due 07/01/2041	3,660	3,262
5.125% due 07/01/2037	800	734
5.500% due 07/01/2026	1,900	1,774
5.500% due 07/01/2039	4,215	3,941
Commonwealth of Puerto Rico, General Obligation Bonds, Series 2014		
8.000% due 07/01/2035 (e)	13,450	11,870
Golden State, California, Tobacco Securitization Corp. Revenue Bonds, Series 2021		
2.246% due 06/01/2029	1,600	1,602
3.000% due 06/01/2046	800	822
Puerto Rico, Electric Power Authority, Build America Bonds, Series 2010 (e)		
6.050% due 07/01/2032	800	769
6.125% due 07/01/2040	3,000	2,914
Salt Lake, Utah, Utah State Board of Regents Revenue Bonds, Series 2016		
0.839% due 09/25/2056	783	784
Salt Lake, Utah, Utah State Board of Regents Revenue Bonds, Series 2017		
0.839% due 01/25/2057	7,213	7,194
Travis, Texas, Texas Public Finance Authority Revenue Bonds, Series 2014		
8.250% due 07/01/2024	400	403
地方債合計		81,706
(取得原価 32,299千米ドル)		
米国政府関係機関 23.3%		
Fannie Mae		
2.500% due 10/01/2022	34	36
3.000% due 07/01/2023	23	24
3.000% due 11/01/2025	40	42
	額面 (千通貨)	時価 (千米ドル)
3.000% due 12/01/2025	USD 30	31
3.000% due 10/01/2026	28	29
3.000% due 11/01/2026	73	77
3.000% due 01/01/2027	289	303
3.000% due 02/01/2027	1,772	1,857
3.000% due 01/01/2034	96	101
3.000% due 01/01/2035	66	70

3.000% due 06/01/2035		253	267
3.000% due 07/01/2035		1,871	1,967
3.000% due 09/01/2035		533	558
3.000% due 09/01/2049		238	254
3.000% due 03/01/2050		23,295	24,555
3.500% due 08/01/2042		27	29
3.500% due 09/01/2047		242	257
3.500% due 03/01/2048		77	81
3.500% due 05/01/2049		107	113
3.500% due 06/01/2049		1	1
3.500% due 07/01/2049		33	35
3.500% due 08/01/2049		45	47
3.500% due 10/01/2049		14	15
3.500% due 12/01/2049		3	3
3.500% due 01/01/2050		21	22
3.500% due 02/01/2050		31	32
3.500% due 03/01/2050		220	233
3.500% due 05/01/2050		1,653	1,743
3.500% due 06/01/2050		430	455
3.500% due 07/01/2050		1,153	1,217
3.500% due 10/01/2050		238	251
3.500% due 12/01/2050		197	209
3.500% due 01/01/2051		10,499	11,078
3.500% due 04/01/2051		1,000	1,060
4.000% due 07/01/2040		9	9
4.000% due 12/01/2041		65	69
4.000% due 07/01/2042		77	81
4.000% due 08/01/2042		24	25
4.000% due 09/01/2042		101	109
4.000% due 11/01/2045		129	140
4.000% due 03/01/2047		49	53
4.000% due 04/01/2047		361	395
4.000% due 08/01/2047		5,828	6,283
4.000% due 10/01/2047		336	362
4.000% due 12/01/2047		84	90
4.000% due 01/01/2048		74	79
4.000% due 02/01/2048		780	840
4.000% due 07/01/2048		9,866	10,576
4.000% due 08/01/2048		6,049	6,475
4.000% due 09/01/2048		1,773	1,910
4.000% due 09/01/2049		16,999	18,176
4.000% due 03/01/2050		19,999	21,384
4.500% due 05/01/2033		16	17
4.500% due 07/01/2033		31	33
4.500% due 05/01/2035		6	7
4.500% due 02/01/2038		2	2
4.500% due 01/01/2041		202	214
4.750% due 06/01/2033		184	193
5.000% due 10/01/2035		68	70
5.000% due 12/01/2035		162	175
5.000% due 10/01/2036		6	7
5.000% due 05/01/2038		3	3
5.000% due 11/01/2039		7	7
5.500% due 07/01/2033		28	31
5.500% due 06/01/2035		738	813
5.500% due 04/01/2036		1	1
5.500% due 11/01/2036		4	4
5.500% due 03/01/2037		14	16
5.500% due 09/01/2037		5	5
5.500% due 02/01/2038		3	4
5.500% due 04/01/2038		17	19
		額面 (千通貨)	時価 (千米ドル)
6.000% due 08/01/2031	USD	25	25
6.000% due 06/01/2032		1	2
6.000% due 09/01/2039		388	427
6.000% due 10/01/2047		8	9

6.111% due 05/25/2048 (h)	2,815	632
6.500% due 01/01/2037	3	4
6.500% due 10/01/2037	5	5
7.000% due 09/01/2031	32	32
7.000% due 05/01/2037	1	1
7.500% due 09/01/2032	7	7
Fannie Mae, TBA (g)		
2.000% due 12/01/2036	6,600	6,762
2.000% due 12/01/2051	55,100	54,989
2.500% due 12/01/2036	3,000	3,116
2.500% due 01/01/2052	72,900	74,545
3.000% due 01/01/2052	26,900	27,997
3.500% due 12/01/2051	744,350	786,336
4.000% due 12/01/2051	113,500	121,536
Freddie Mac		
3.000% due 01/01/2026	792	831
3.000% due 09/01/2026	2,282	2,406
3.000% due 10/01/2026	39	41
3.000% due 11/01/2026	10	11
3.000% due 06/01/2034	142	149
3.000% due 07/01/2034	767	807
3.000% due 08/01/2035	32	33
3.000% due 11/01/2046	80	85
3.000% due 12/01/2047	2,548	2,668
3.000% due 03/01/2048	145	152
3.500% due 10/01/2039	187	199
3.500% due 10/01/2047	2,916	3,097
3.500% due 12/01/2047	946	1,006
3.500% due 03/01/2048	3,619	3,839
3.500% due 04/01/2048	1,555	1,654
3.500% due 10/01/2048	1,488	1,573
3.500% due 12/01/2048	3,458	3,664
3.500% due 03/01/2049	2,256	2,382
3.500% due 05/01/2049	128	136
3.500% due 06/01/2049	1	1
3.500% due 07/01/2049	1	1
3.500% due 10/01/2049	278	294
3.500% due 12/01/2049	35	37
3.500% due 01/01/2050	51	53
3.500% due 02/01/2050	1,819	1,919
3.500% due 04/01/2050	203	214
3.500% due 05/01/2050	100	105
3.500% due 07/01/2050	1,521	1,607
3.500% due 09/01/2050	17	18
3.500% due 05/01/2051	93	100
4.000% due 09/01/2033	1	1
4.000% due 04/01/2047	451	487
4.000% due 05/01/2047	441	476
4.000% due 08/01/2047	876	944
4.000% due 08/01/2048	1,013	1,086
4.000% due 09/01/2048	411	440
4.000% due 12/01/2048	15,327	16,564
4.000% due 02/01/2049	5,758	6,223
4.000% due 03/01/2049	440	475
5.000% due 06/01/2034	177	191
5.000% due 08/01/2035	44	46
5.000% due 01/01/2037	3	4
5.000% due 01/01/2038	2	2
5.500% due 01/01/2035	573	607
5.500% due 05/01/2037	2	3
5.500% due 06/01/2037	209	222
5.750% due 05/01/2037	223	251
6.000% due 07/01/2037	46	50
6.460% due 06/15/2042 (h)	40	8

額面
(千通貨)

時価
(千米ドル)

Ginnie Mae

4.000% due 06/20/2041	USD	2	2
4.000% due 04/20/2047		2,442	2,617
4.000% due 05/20/2047		43,961	47,062
4.000% due 06/20/2047		20,833	22,322
4.000% due 07/20/2047		18,616	19,977
4.000% due 02/20/2048		13,086	14,042
4.000% due 05/20/2049		47,040	50,125
4.000% due 02/20/2050		574	609
4.000% due 07/20/2050		263	279
4.000% due 08/20/2050		41	44
4.000% due 09/20/2050		3,099	3,294
4.000% due 10/20/2050		99,793	106,077
4.500% due 01/20/2040		82	88
4.500% due 03/20/2040		8	8
5.000% due 08/20/2030		219	239
5.000% due 05/20/2040		363	395
5.000% due 11/20/2040		19	20
5.000% due 04/20/2041		7	8
5.500% due 05/20/2038		8	8
5.500% due 06/20/2038		70	78
5.500% due 07/20/2038		77	84
5.500% due 08/20/2038		378	423
5.500% due 09/20/2038		77	87
5.500% due 10/20/2038		16	18
5.500% due 01/20/2039		11	12
5.500% due 02/20/2039		44	49
5.500% due 09/20/2039		58	65
5.500% due 10/20/2039		11	12
5.500% due 11/20/2039		317	355
5.500% due 12/20/2039		26	28
5.500% due 01/20/2040		200	220
5.500% due 06/20/2040		274	317
5.500% due 07/20/2040		502	552
Ginnie Mae			
2.000% due 12/01/2051		19,000	19,199
2.500% due 11/01/2051		5,400	5,551
2.500% due 12/01/2051		83,000	85,154
3.000% due 11/01/2051		7,740	8,038
3.000% due 12/01/2052		492,260	510,566
4.000% due 11/01/2051		65,423	69,341
4.000% due 12/01/2051		696,135	737,713
米国政府関係機関合計			2,954,394
(取得原価 2,953,245千米ドル)			
米国長期国債 9.1%			
Treasury Inflation Protected Securities (i)			
0.125% due 10/15/2024		45,743	49,163
0.125% due 07/15/2030		60,498	67,371
0.250% due 07/15/2029		166,422	186,534
0.250% due 02/15/2050		25,325	29,563
0.375% due 01/15/2027		5,259	5,835
0.375% due 07/15/2027		1,409	1,576
0.625% due 02/15/2043		2,618	3,188
0.750% due 07/15/2028		102,114	117,490
0.750% due 02/15/2042		6,174	7,683
0.750% due 02/15/2045		20,098	25,285
0.875% due 01/15/2029		56,416	65,535
0.875% due 02/15/2047		24,252	31,929
1.000% due 02/15/2046		10,622	14,170
1.000% due 02/15/2048		23,075	31,465
1.000% due 02/15/2049		67,730	93,461
1.375% due 02/15/2044		3,052	4,264
2.125% due 02/15/2040		3,164	4,783
2.125% due 02/15/2041		1,749	2,679
U.S. Treasury Bonds			
2.250% due 08/15/2046		100	106
2.375% due 05/15/2029		32,200	34,267

	USD	額面 (千通貨)	時価 (千米ドル)
2.625% due 02/15/2029		5,000	5,402
2.750% due 08/15/2047		2,830	3,291
3.000% due 08/15/2048		155	189
3.000% due 02/15/2049		77	94
3.125% due 05/15/2048		180	225
U.S. Treasury Notes			
1.125% due 02/29/2028		318,900	313,936
1.125% due 02/15/2031		773	746
1.625% due 02/15/2026		2,200	2,250
2.000% due 02/15/2025		11,021	11,437
2.000% due 08/15/2025		1,400	1,453
2.000% due 11/15/2026		800	831
2.250% due 11/15/2024		12,300	12,848
2.250% due 02/15/2027		28,000	29,447
米国長期国債合計			<u>1,158,496</u>
(取得原価 1,093,770千米ドル)			
モーゲージバック証券 31.5%			
Accredited Mortgage Loan Trust			
1.034% due 07/25/2035		9,806	9,811
1.784% due 07/25/2035 (e)		715	718
ACE Securities Corporation Home Equity Loan Trust			
0.244% due 08/25/2036		5,423	5,330
0.884% due 01/25/2035		988	982
0.914% due 02/25/2034		5,384	5,415
0.989% due 08/25/2035		5,023	5,035
Adjustable Rate Mortgage Trust			
1.039% due 08/25/2035		4,257	4,243
AFC Home Equity Loan Trust			
0.899% due 06/25/2029		1,875	1,500
Alternative Loan Trust			
0.276% due 09/20/2046		1,069	986
0.429% due 01/25/2037 (e)		2	121
0.449% due 07/25/2036		7,262	7,179
0.469% due 08/25/2046 (e)		10,715	9,957
0.489% due 05/25/2036		14,309	13,330
0.506% due 03/20/2046		6,753	5,755
0.589% due 12/25/2046		17,880	17,504
0.629% due 07/25/2036		22,397	20,997
0.689% due 01/25/2036		2,512	2,447
0.726% due 12/20/2035		6,616	6,356
1.437% due 08/25/2035 (e)		481	436
2.248% due 09/25/2034		1,126	1,106
3.070% due 08/25/2035 (e)		523	511
5.500% due 06/25/2035		5,688	5,441
5.500% due 08/25/2035 (e)		66	67
5.500% due 02/25/2036 (e)		17	13
6.000% due 07/25/2037 (e)		26,922	18,113
7.000% due 10/25/2037		31,416	15,978
Ameriquist Mortgage Securities Trust			
0.599% due 04/25/2036		4,473	4,460
0.704% due 03/25/2036		27,500	27,108
Ameriquist Mortgage Securities, Inc. Asset-Backed Pass-Through Certificates			
1.157% due 09/25/2032		264	274
1.844% due 10/25/2034		9,913	10,095
Argent Mortgage Loan Trust			
0.569% due 05/25/2035		22,537	21,476
Argent Securities Trust			
0.449% due 04/25/2036		8,096	3,596
Argent Securities, Inc. Asset-Backed Pass-Through Certificates			
0.854% due 10/25/2035		36,400	35,859
2.789% due 09/25/2033		1,288	1,296
Asset-Backed Funding Certificates Trust			
0.749% due 03/25/2035		16,991	16,964

		10,728	10,697
		額面 (千通貨)	時価 (千米ドル)
0.824% due 06/25/2035			
Asset-Backed Securities Corporation Home Equity Loan Trust			
0.554% due 05/25/2036 (e)	USD	37,657	39,141
Atrium Hotel Portfolio Trust			
1.520% due 06/15/2035		18,395	18,343
Banc of America Alternative Loan Trust (e)			
4.310% due 04/25/2022		71	70
6.000% due 07/25/2046		1,859	1,808
Banc of America Funding Trust			
2.160% due 11/20/2034		367	393
2.408% due 06/20/2036		5,461	5,524
3.191% due 02/20/2035		1,635	1,710
3.413% due 01/20/2047 (e)		116	113
Bayview Opportunity Master Fund IVa Trust			
3.475% due 06/28/2034		1,296	1,306
BCAP LLC Trust			
0.483% due 07/26/2036		15	15
5.876% due 04/26/2037		3,224	2,280
6.000% due 04/26/2036		5,434	3,966
Bear Stearns Adjustable Rate Mortgage Trust			
3.031% due 11/25/2034		222	224
Bear Stearns Alternative-A Trust			
0.429% due 04/25/2037		7,174	7,061
0.509% due 11/25/2046		9,417	9,307
Bear Stearns Asset-Backed Securities I Trust			
0.329% due 02/25/2037		4,140	6,911
0.489% due 05/25/2036 (e)		9,370	3,758
0.629% due 04/25/2036		7,329	7,304
0.689% due 02/25/2036 (e)		4,146	4,143
0.734% due 12/25/2035		2,531	2,533
1.109% due 06/25/2034		5,452	5,453
1.139% due 11/25/2035 (e)		3,537	3,515
1.139% due 08/25/2037		19,530	18,956
1.169% due 12/25/2035		9,268	7,971
6.511% due 05/25/2036 (h)		9,370	719
Bear Stearns Asset-Backed Securities Trust			
2.114% due 06/25/2035		924	955
5.500% due 11/25/2033		4,915	5,134
Bear Stearns Mortgage Funding Trust			
0.289% due 02/25/2037 (e)		6,265	6,056
BHP Trust			
2.658% due 08/15/2036		27,720	27,646
Business Loan Express Business Loan Trust			
0.379% due 09/25/2038		1,084	1,048
0.639% due 09/25/2038		525	477
1.189% due 09/25/2038		38	35
BX Trust			
1.726% due 10/15/2036		16,400	16,363
1.975% due 10/15/2036		18,000	17,963
1.977% due 10/15/2036		6,000	5,949
Canterbury Finance No.1 PLC			
1.400% due 05/16/2056	GBP	25,377	35,053
CBA Commercial Small Balance Commercial Mortgage			
6.040% due 01/25/2039 (e)	USD	827	799
Centex Home Equity Loan Trust			
0.734% due 03/25/2035		5,418	5,421
CGMS Commercial Mortgage Trust			
1.190% due 07/15/2030		5,016	5,000
Chase Mortgage Finance Trust			
2.993% due 12/25/2035 (e)		4,468	4,313
ChaseFlex Trust			
0.389% due 07/25/2037		1,072	1,006
Chevy Chase Funding LLC Mortgage-Backed Certificates			
0.449% due 03/25/2035		343	356
CIT Mortgage Loan Trust			

		額面 (千通貨)	時価 (千米ドル)
1.439% due 10/25/2037		8,710	8,790
Citigroup Commercial Mortgage Trust			
0.269% due 03/10/2047 (h)		25,400	177
2.441% due 02/15/2039		8,790	8,811
2.500% due 02/15/2039		9,766	9,725
Citigroup Mortgage Loan Trust			
0.369% due 12/25/2036	USD	3,767	3,724
0.479% due 01/25/2037		645	648
0.689% due 03/25/2037		5,700	5,699
0.909% due 09/25/2037		17,435	15,931
1.561% due 08/25/2036		16,176	7,397
2.824% due 08/25/2036		5,347	5,477
2.995% due 07/25/2037 (e)		3,249	3,153
3.000% due 11/25/2038		98	98
7.250% due 05/25/2036 (e)		10,356	7,171
Citigroup Mortgage Loan Trust, Inc.			
1.124% due 05/25/2035		6,300	6,283
Commercial Mortgage Trust			
0.176% due 04/10/2047 (h)		33,000	139
Conseco Finance Corp.			
6.870% due 04/01/2030		276	277
6.920% due 12/01/2030		1,621	1,751
7.500% due 03/01/2030		49,985	27,302
7.600% due 04/15/2026		5,067	1,671
Countrywide Asset-Backed Certificates			
0.229% due 06/25/2035 (e)		1,851	1,797
0.229% due 06/25/2037		15,865	15,211
0.229% due 07/25/2037 (e)		10,725	10,573
0.239% due 04/25/2047 (e)		2,361	2,352
0.249% due 05/25/2037 (e)		2,275	2,273
0.269% due 11/25/2047		6,595	7,005
0.309% due 08/25/2037		25,800	24,586
0.319% due 05/25/2037 (e)		14,583	14,181
0.319% due 10/25/2047		13,709	13,621
0.339% due 02/25/2036		1,500	1,478
0.509% due 01/25/2045		3,128	3,117
0.569% due 05/25/2036		10,003	9,041
0.588% due 08/26/2033		261	258
0.689% due 06/25/2036		3,874	3,856
0.749% due 04/25/2036		3,433	3,436
0.789% due 03/25/2036 (e)		1,745	1,673
1.184% due 06/25/2035		7,000	7,038
Countrywide Home Loan Mortgage Pass-Through Trust			
2.463% due 06/25/2034		1	1
2.685% due 11/25/2034		9	9
2.971% due 10/20/2035 (e)		5,359	5,309
3.041% due 11/25/2037		5,011	4,990
3.379% due 03/25/2037 (e)		5,776	5,817
5.500% due 11/25/2035 (e)		6,558	4,966
6.000% due 07/25/2036		20,665	15,160
6.000% due 11/25/2037		4,613	3,453
Credit Suisse First Boston Mortgage Securities Corp.			
2.039% due 01/25/2033		1,359	1,374
Credit Suisse Mortgage Capital			
0.256% due 11/27/2036		11,400	13,684
3.000% due 01/29/2036		814	823
3.000% due 06/27/2037		2,932	2,987
6.113% due 10/26/2036		167	164
Credit Suisse Mortgage Capital Trust			
0.000% due 01/25/2058		25	25
0.000% due 04/25/2058 (h)		1	1
1.090% due 07/15/2032		5,200	5,188
1.340% due 07/15/2032		4,000	3,971
1.540% due 07/15/2032		2,400	2,371
2.868% due 06/01/2050		58,503	59,906

3.622% due 06/25/2050		46,826	42,650
3.623% due 01/25/2058		21,877	20,906
3.648% due 04/25/2058		38,825	40,235
Credit-Based Asset Servicing & Securitization LLC			
6.980% due 03/25/2046		4,266	4,258
Credit-Based Asset Servicing & Securitization Trust			
0.389% due 07/25/2036		704	704
		額面 (千通貨)	時価 (千米ドル)
CWABS Asset-Backed Certificates Trust			
0.329% due 03/25/2037	USD	33,000	32,081
0.329% due 03/25/2047 (e)		26,535	25,070
0.349% due 09/25/2046		5,600	5,392
0.809% due 05/25/2036 (e)		2,106	1,730
1.214% due 12/25/2034		530	532
1.664% due 03/25/2035		5,500	5,621
5.633% due 06/25/2035		8,644	8,945
CWHEQ Revolving Home Equity Loan Resuritization Trust			
0.340% due 03/15/2030		1,005	997
Deutsche Alternative-A Securities Mortgage Loan Trust			
0.409% due 03/25/2037		10,515	6,490
0.419% due 08/25/2037 (e)		24,960	21,548
0.589% due 09/25/2047		14,982	14,267
Deutsche Alternative-A Securities, Inc. Mortgage Loan Trust			
2.716% due 10/25/2035 (e)		9,954	9,966
Deutsche Mortgage & Asset Receiving Corp.			
0.606% due 11/27/2036		2,263	2,254
Downey Savings & Loan Association Mortgage Loan Trust			
0.270% due 10/19/2036 (e)		8,652	7,796
0.680% due 10/19/2045 (e)		1,248	1,281
0.740% due 09/19/2045		5,927	4,519
Dragon Finance BV			
1.074% due 07/13/2023	GBP	88	119
Ellington Loan Acquisition Trust			
1.189% due 05/25/2037	USD	1,369	1,373
EMC Mortgage Loan Trust			
1.139% due 04/25/2042 (e)		8,542	8,589
Encore Credit Receivables Trust			
1.019% due 11/25/2035		6,510	6,532
Eurosail-UK PLC			
0.837% due 09/13/2045	GBP	4,867	6,528
1.017% due 06/13/2045		9,559	13,106
FBR Securitization Trust			
0.764% due 10/25/2035	USD	20,968	19,248
0.769% due 10/25/2035		3,391	3,393
0.854% due 09/25/2035		7,500	7,455
First Franklin Mortgage Loan Trust			
0.399% due 11/25/2036		59,328	54,834
0.409% due 04/25/2036		4,604	4,533
0.779% due 01/25/2036		10,000	9,756
0.794% due 05/25/2036		3,142	3,140
0.944% due 04/25/2035		4,301	4,289
First Horizon Alternative Mortgage Securities Trust (e)			
0.589% due 05/25/2035		1,502	1,002
4.911% due 05/25/2035 (h)		1,502	209
Fremont Home Loan Trust			
0.369% due 02/25/2037		8,324	6,902
1.109% due 01/25/2035		6,493	6,488
Glen Securities Finance DAC			
0.000% due 10/28/2038	EUR	12,700	14,692
GMAC Commercial Mortgage Asset Corp.			
5.456% due 03/10/2051	USD	12,120	13,416
GreenPoint Mortgage Funding Trust			
0.649% due 11/25/2045		54	44
Grifonas Finance No.1 PLC			
0.000% due 08/28/2039	EUR	748	850
GS Mortgage Securities Corporation Trust			

		額面 (千通貨)	時価 (千米ドル)
2.230% due 06/15/2038	USD	27,488	27,475
3.419% due 10/10/2032		3,300	3,363
4.591% due 10/10/2032		8,215	8,181
GSAA Home Equity Trust			
6.500% due 11/25/2037 (e)		20	12
GSAMP Trust			
0.229% due 03/25/2047		4,369	4,217
0.249% due 01/25/2037		19,186	14,222
0.409% due 05/25/2046		390	389
0.609% due 06/25/2036		16,307	16,150
0.734% due 11/25/2035 (e)		7,323	7,074
GSMSC Resecuritization Trust			
0.266% due 09/26/2036	USD	4,534	3,512
7.218% due 04/26/2037		44,351	16,986
GSR Mortgage Loan Trust			
0.389% due 03/25/2037		8,057	1,355
6.611% due 03/25/2037 (h)		8,057	1,866
HarborView Mortgage Loan Trust			
0.320% due 12/19/2036 (e)		1,013	1,017
0.640% due 02/19/2036		11,678	9,287
0.720% due 08/19/2045		8,539	7,666
Hawaii Hotel Trust			
1.740% due 05/15/2038		2,000	2,000
2.250% due 05/15/2038		12,500	12,475
Hawksmoor Mortgages			
1.100% due 05/25/2053	GBP	60,606	83,396
Home Equity Asset Trust			
0.569% due 10/25/2036	USD	23,475	16,962
Home Equity Mortgage Loan Asset-Backed Trust			
0.229% due 11/25/2036		15,074	14,361
0.329% due 04/25/2037		14,677	11,791
0.449% due 06/25/2036		3,059	2,977
1.079% due 08/25/2035		5,750	5,744
HPLY Trust			
2.440% due 11/15/2036		22,109	21,997
HSI Asset Securitization Corp. Trust			
0.339% due 05/25/2037		7,197	7,113
Impac CMB Trust			
0.769% due 01/25/2035		11,518	11,797
Impac Secured Assets Corp.			
0.649% due 03/25/2036 (e)		12,210	10,904
Impac Secured Assets Trust			
0.469% due 01/25/2037		2,794	2,658
IMT Trust			
0.790% due 06/15/2034		1,690	1,691
1.040% due 06/15/2034		1,267	1,267
1.190% due 06/15/2034		775	775
IndyMac IMJA Mortgage Loan Trust			
6.500% due 10/25/2037		9,152	6,900
IndyMac IMSC Mortgage Loan Trust			
2.893% due 06/25/2037 (e)		9,778	7,970
IndyMac INDX Mortgage Loan Trust			
0.269% due 02/25/2037 (e)		25,839	26,028
0.469% due 10/25/2036		5,659	3,110
2.856% due 07/25/2037		22,349	22,501
2.950% due 03/25/2036 (e)		4,919	4,352
3.098% due 04/25/2037 (e)		8,089	7,815
3.143% due 04/25/2037		16,308	15,690
3.216% due 11/25/2036 (e)		13,660	11,155
IXIS Real Estate Capital Trust			
0.854% due 12/25/2035		3,868	3,912
Jefferies Resecuritization Trust			
5.198% due 06/25/2047 (e)		627	576
JPMorgan Alternative Loan Trust			
0.649% due 04/25/2047		2,227	2,224

2.796% due 03/25/2036 (e)		374	334
5.730% due 03/25/2036 (e)		114	118
JPMorgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust			
0.940% due 12/15/2036		3,700	3,702
1.190% due 10/15/2032		8,134	8,104
1.490% due 10/15/2032		7,200	7,158
2.230% due 10/15/2032		11,000	10,922
5.337% due 05/15/2047		227	210
JPMorgan Mortgage Acquisition Corp.			
0.449% due 03/25/2036		5,201	5,196
JPMorgan Mortgage Acquisition Trust			
0.339% due 07/25/2036		1,662	1,664
0.359% due 08/25/2036		8,600	8,264
0.359% due 06/25/2037		34,606	33,587
0.369% due 06/25/2037 (e)		22,826	20,976
		額面 (千通貨)	時価 (千米ドル)
0.494% due 05/25/2036	USD	12,851	12,733
JPMorgan Mortgage Trust (e)			
0.389% due 10/25/2035		4,867	4,073
2.667% due 01/25/2037		525	472
JPMorgan Resecuritization Trust			
3.064% due 02/26/2037		2,750	2,703
Kentmere No.2 PLC			
0.000% due 01/28/2042	GBP	9,500	7,203
0.850% due 01/28/2042		67,365	92,579
0.870% due 01/28/2042		2,439	2,589
1.450% due 01/28/2042		5,693	7,806
1.800% due 01/28/2042		4,066	5,563
2.250% due 01/28/2042		2,439	3,330
3.050% due 01/28/2042		1,626	2,197
5.050% due 01/28/2042		3,252	4,087
Lansdowne Mortgage Securities No.1 PLC			
0.000% due 06/15/2045	EUR	4,059	4,490
Legacy Mortgage Asset Trust			
0.000% due 09/25/2059 (h)	USD	709,719	3,602
0.000% due 09/25/2059		18,390	9,772
0.791% due 09/25/2059		18,352	16,041
1.835% due 01/28/2070		67,698	68,368
3.000% due 06/25/2059		226	227
3.000% due 09/25/2059		139,923	144,660
3.438% due 05/25/2059		69	69
4.057% due 09/25/2059		111,258	112,682
Lehman XS Trust			
0.289% due 02/25/2037 (e)		14,995	14,928
0.469% due 09/25/2036		7,053	6,443
0.469% due 12/25/2036		11,461	10,590
0.609% due 02/25/2047		25,310	24,932
0.939% due 10/25/2037		22,155	21,525
6.500% due 06/25/2046		5,473	5,489
Liberty			
1.260% due 10/10/2049	AUD	3,799	2,861
Long Beach Mortgage Loan Trust			
0.469% due 02/25/2036	USD	5,840	5,380
0.469% due 03/25/2046		35,411	17,044
Madison Avenue Manufactured Housing Contract Trust			
3.339% due 03/25/2032		1,557	1,566
MASTR Adjustable Rate Mortgages Trust			
2.206% due 04/25/2034		1	1
Mastr Asset-Backed Securities Trust			
0.309% due 11/25/2036		28	21
0.459% due 01/25/2036		7,500	7,314
1.239% due 08/25/2037		13,649	13,431
Mastr Specialized Loan Trust			
0.809% due 02/25/2036		5,336	4,637
MBRT			
1.490% due 11/15/2036		6,435	6,428

Merrill Lynch First Franklin Mortgage Loan Trust			
1.089% due 10/25/2037		4,857	4,890
1.589% due 10/25/2037		17,772	18,118
Merrill Lynch Mortgage Investors Trust			
0.229% due 05/25/2037		21,464	14,308
0.809% due 07/25/2034		5,120	4,960
0.884% due 09/25/2035		1,806	1,807
1.169% due 10/25/2035		1,309	1,313
1.847% due 02/25/2033		12	12
Morgan Stanley Asset-Backed Securities Capital I, Inc. Trust			
0.339% due 07/25/2036		5,889	5,309
0.389% due 07/25/2036		48,361	25,174
0.569% due 06/25/2036		23,462	21,929
0.589% due 07/25/2036		48,124	25,591
0.629% due 03/25/2036		5,822	5,778
0.794% due 07/25/2035		263	272
0.824% due 07/25/2035		6,912	6,907
1.089% due 03/25/2033		91	90
1.089% due 07/25/2037		625	626
		額面 (千通貨)	時価 (千米ドル)
Morgan Stanley Bank of America Merrill Lynch Trust			
0.780% due 11/15/2052 (h)	USD	134,258	5,066
Morgan Stanley Capital I Trust			
1.740% due 08/15/2033		3,154	3,131
2.428% due 04/05/2042		13,500	13,756
Morgan Stanley Capital I, Inc. Trust			
0.629% due 02/25/2036 (e)		18,203	19,413
Morgan Stanley Home Equity Loan Trust			
0.599% due 02/25/2036		14,415	13,961
Morgan Stanley IXIS Real Estate Capital Trust			
0.549% due 07/25/2036		11,004	6,029
Morgan Stanley Mortgage Loan Trust			
2.817% due 11/25/2037		1,460	1,255
6.000% due 12/25/2035 (e)		525	296
Morgan Stanley Reremic Trust			
0.406% due 11/26/2036		7,011	6,625
Mortgage Loan Trust			
5.370% due 03/25/2034		3,310	3,430
Natixis Commercial Mortgage Securities Trust			
0.840% due 02/15/2033		7,885	7,884
1.190% due 02/15/2033		8,265	8,247
2.140% due 02/15/2033		3,600	3,575
3.790% due 11/15/2032		1,400	1,409
3.821% due 02/15/2039		2,900	3,193
New York Mortgage Trust			
0.629% due 04/25/2035		938	965
Newgate Funding PLC			
0.230% due 12/15/2050	GBP	20,498	27,121
Nomura Asset Acceptance Corporation Alternative Loan Trust			
5.034% due 05/25/2035 (e)	USD	3,342	2,158
Nomura Home Equity Loan, Inc. Home Equity Loan Trust			
0.854% due 05/25/2035		7,400	7,380
5.745% due 10/25/2036 (e)		22,529	8,055
Nomura Resecuritization Trust			
1.161% due 03/26/2037		6,759	6,190
NovaStar Mortgage Funding Trust			
0.289% due 09/25/2037		25,129	24,790
0.409% due 05/25/2036		8,825	8,748
0.409% due 10/25/2036		5,866	4,836
0.809% due 10/25/2035		2,145	2,149
Option One Mortgage Loan Trust			
0.189% due 02/25/2037		5,356	3,293
0.209% due 03/25/2037		11,015	10,780
0.229% due 03/25/2037		37,541	36,212

Park Place Securities, Inc. Asset-Backed Pass-Through Certificates			
0.824% due 09/25/2035		4,510	4,514
0.869% due 09/25/2035 (e)		25,075	24,722
People's Financial Realty Mortgage Securities Trust			
0.249% due 09/25/2036		27,128	7,534
Popular Asset-Backed Securities Mortgage Pass-Through Trust (e)			
0.399% due 11/25/2036		14,837	13,361
3.695% due 07/25/2035		9,601	9,098
Precise Mortgage Funding PLC			
0.000% due 12/12/2055	GBP	0	1,464
PRET LLC			
1.843% due 09/25/2051	USD	50,417	50,198
Quest Trust			
1.514% due 03/25/2035		5,550	5,572
RAAC Trust			
0.794% due 02/25/2036 (e)		9,049	8,724
0.839% due 06/25/2047		21,323	19,969
RBSGC Mortgage Loan Trust			
6.000% due 01/25/2037 (e)		2	2
RBSSP Resecuritization Trust			
0.585% due 04/26/2037		32	32
Real Estate Asset Liquidity Trust			
2.419% due 06/12/2054	CAD	7,512	6,134
		額面 (千通貨)	時価 (千米ドル)
Renaissance Home Equity Loan Trust			
0.809% due 11/25/2034	USD	57	56
1.089% due 09/25/2037		43	41
5.612% due 04/25/2037		10,124	4,316
5.675% due 06/25/2037 (e)		3,910	1,586
Residential Accredit Securities Corporation Trust			
0.239% due 01/25/2037		1,887	1,880
0.249% due 11/25/2036 (e)		156	254
0.309% due 02/25/2037		14,000	13,614
0.386% due 01/25/2037		35,802	29,833
0.584% due 04/25/2036		12,438	12,450
1.064% due 09/25/2035		7,400	7,404
1.664% due 04/25/2034		1,333	1,348
Residential Asset Mortgage Products Trust			
0.689% due 02/25/2036		3,551	3,533
0.764% due 11/25/2035		13,000	12,945
0.769% due 12/25/2035		12,528	12,079
0.839% due 09/25/2035		12,591	12,562
RESIMAC Bastille Trust			
1.005% due 09/05/2057		3,329	3,329
Saxon Asset Securities Trust			
0.884% due 03/25/2035 (e)		597	586
1.839% due 12/25/2037		4,033	4,071
Securitized Asset-Backed Receivables LLC Trust			
0.629% due 03/25/2036		5,909	5,713
0.914% due 10/25/2035		10,136	10,047
1.139% due 03/25/2035		8,849	8,858
Sequoia Mortgage Trust			
0.486% due 05/20/2035		1,665	1,727
0.606% due 06/20/2034		31	31
Sestante Finance Srl			
0.000% due 07/23/2046	EUR	10,331	11,034
SG Mortgage Securities Trust			
0.449% due 02/25/2036	USD	5,071	3,379
Shamrock Residential DAC			
0.291% due 12/24/2059	EUR	14,026	16,279
Soundview Home Loan Trust			
0.329% due 07/25/2036	USD	24,020	23,015
0.399% due 06/25/2036 (e)		42,490	43,131
0.509% due 06/25/2036 (e)		5,089	5,206

1.064% due 03/25/2036		8,102	7,820
Specialty Underwriting & Residential Finance Trust			
1.064% due 12/25/2035		1,306	1,308
SREIT Trust			
1.545% due 10/15/2038		24,605	24,667
1.893% due 10/15/2038		20,425	20,476
Structured Adjustable Rate Mortgage Loan Trust			
0.409% due 10/25/2035		5,478	5,492
1.064% due 08/25/2035		11,959	11,795
1.487% due 05/25/2035 (e)		68	58
2.631% due 06/25/2037		2,785	2,775
2.821% due 07/25/2035 (e)		2,425	1,532
Structured Asset Investment Loan Trust			
0.239% due 06/25/2036		9,492	9,384
0.809% due 04/25/2035		6,857	6,865
0.889% due 02/25/2034		19,365	19,335
1.289% due 12/25/2034		4,664	4,696
Structured Asset Mortgage Investments II Trust			
0.509% due 09/25/2047 (e)		24,315	27,209
0.755% due 04/19/2035		2,064	2,127
Structured Asset Mortgage Investments Trust			
0.740% due 09/19/2032		25	25
Structured Asset Securities Corporation Mortgage Loan Trust			
0.219% due 05/25/2036		7,869	7,783
0.339% due 05/25/2036		4,347	3,581
0.349% due 04/25/2036		351	351
0.399% due 07/25/2036		22,610	22,384
0.589% due 04/25/2031		8,945	8,890
1.019% due 11/25/2035		19,865	19,909
		額面 (千通貨)	時価 (千米ドル)
Summerhill Residential			
0.000% due 03/24/2059	EUR	5	5
0.289% due 03/24/2059		170,916	197,912
0.689% due 03/24/2059		22,011	25,461
1.239% due 03/24/2059		17,746	20,499
1.839% due 03/24/2059		14,202	16,369
3.089% due 03/24/2059		8,521	9,790
4.439% due 03/24/2059		4,256	4,887
5.439% due 03/24/2059		4,256	4,891
6.500% due 03/24/2059		6,568	6,459
7.000% due 03/24/2059		35,506	43,311
Sutherland Commercial Mortgage Loans			
3.192% due 05/25/2037	USD	353	352
Taurus UK DAC			
1.175% due 06/22/2029	GBP	5,472	7,514
Terwin Mortgage Trust			
1.469% due 03/25/2035	USD	2,943	2,952
Trinidad Mortgage Securities PLC			
1.006% due 01/24/2059	GBP	8,897	12,222
Truman Capital Mortgage Loan Trust			
0.349% due 03/25/2036	USD	1,407	1,401
WaMu Mortgage Pass-Through Certificates Trust			
0.809% due 01/25/2045		502	493
Warwick Finance Residential Mortgages Number Three PLC			
0.000% due 12/21/2049	GBP	0	584
1.000% due 12/21/2049		34,240	47,117
1.700% due 12/21/2049		4,921	6,781
2.200% due 12/21/2049		2,460	3,392
2.700% due 12/21/2049		1,406	1,937
3.200% due 12/21/2049		1,406	1,931
6.670% due 12/21/2049		0	962
Washington Mutual Mortgage Pass-Through Certificates WMA LT Trust (e)			
0.937% due 10/25/2046	USD	12,208	10,273
5.500% due 11/25/2035		69	71
Wells Fargo Home Equity Asset-Backed Securities Trust			

0.359% due 07/25/2036		2,296	2,294
0.509% due 03/25/2037		1,184	1,148
Wells Fargo Home Equity Trust Mortgage Pass-Through Certificates			
0.689% due 04/25/2034		4,740	4,677
Wells Fargo Mortgage-Backed Securities Trust			
2.537% due 10/25/2036 (e)		199	196
WFRBS Commercial Mortgage Trust			
0.415% due 03/15/2047 (h)		8,800	93
モーゲージバック証券合計			4,000,995
(取得原価 3,920,255千米ドル)			
アセットバック証券 2.7%			
AASET Trust			
3.967% due 05/16/2042		193	178
ALESCO Preferred Funding XI Ltd.			
0.578% due 12/23/2036		5,000	4,325
American Homes 4 Rent Trust			
6.231% due 10/17/2036		1,150	1,252
BSPRT Issuer Ltd.			
2.640% due 03/15/2028		8,960	8,980
3.540% due 03/15/2028		4,050	4,052
Cairn CLO III DAC			
0.650% due 10/20/2028	EUR	6,335	7,344
Cairn CLO VI BV			
0.790% due 07/25/2029		2,981	3,456
Capitalsource Real Estate Loan Trust			
0.771% due 01/20/2037	USD	12,079	11,513
0.871% due 01/20/2037		4,800	4,340
0.971% due 01/20/2037		2,700	1,724
Castlelake Aircraft Securitization Trust			
4.125% due 06/15/2043		2,567	2,546
Catamaran CLO Ltd.			
0.985% due 01/27/2028		1,370	1,370
		額面 (千通貨)	時価 (千米ドル)
Cavendish Square Funding PLC			
0.307% due 02/11/2055	EUR	8	9
FAB CBO BV			
0.473% due 08/20/2080 (e)		106	113
Gateway Casinos & Entertainment Ltd.			
5.000% due 03/12/2038	CAD	8,695	6,741
Goodgreen			
3.930% due 10/15/2053	USD	5,834	6,133
Harley Marine Financing LLC			
5.682% due 05/15/2043		5,263	5,118
Humboldt Americas LLC			
0.000% due 07/31/2022	COP	62,570,000	14,850
7.078% due 11/30/2021	CLP	23,414,122	27,378
Jubilee CLO BV			
0.293% due 07/12/2028	EUR	815	944
KKR CLO 18 Ltd.			
1.062% due 07/18/2030	USD	1,900	1,900
LP Credit Card Asset-Backed Securities Master Trust			
1.638% due 08/20/2024		3,857	3,857
Mackay Shields Euro CLO-2 DAC			
1.550% due 08/15/2033	EUR	8,150	9,438
METAL LLC			
4.581% due 10/15/2042	USD	12,209	11,064
MMcapS Funding XVII Ltd.			
0.470% due 12/01/2035		545	526
National Collegiate Student Loan Trust			
0.464% due 10/25/2033		7,216	7,132
Navient Private Education Loan Trust			
2.240% due 12/15/2045		4,025	4,137
Navient Private Education Refi Loan Trust			
0.990% due 11/15/2068		1,950	1,967
NeInet Student Loan Trust			

0.889% due 09/25/2065 OCP CLO Ltd.		3,582	3,581
0.945% due 10/26/2027 Palmer Square European Loan Funding DAC		4,759	4,769
1.150% due 01/15/2030 Penta CLO 2 BV	EUR	8,612	9,992
0.790% due 08/04/2028 Rockford Tower Europe CLO DAC		7,335	8,495
1.030% due 12/20/2031 Sapphire Aviation Finance		12,800	14,852
4.250% due 03/15/2040 Saranac CLO III Ltd.	USD	21,585	21,224
1.725% due 06/22/2030 Sound Point CLO XV Ltd.		26,970	26,984
1.024% due 01/23/2029 Springleaf Funding Trust		2,100	2,101
2.680% due 07/15/2030 Taberna Preferred Funding I Ltd.		2,557	2,560
0.603% due 07/05/2035 Telos CLO Ltd.		4,182	3,785
1.072% due 04/17/2028 Thunderbolt Aircraft Lease Ltd.		4,785	4,791
4.212% due 05/17/2032 TICP CLO III-2 Ltd.		524	522
0.972% due 04/20/2028 Tropic CDO V Ltd.		19,371	19,396
0.444% due 07/15/2036 TruPS Financials Note Securitization Ltd.		11,082	10,251
1.302% due 03/30/2039		21,491	20,739
1.692% due 09/20/2039		4,667	4,538
Venture XVII CLO Ltd.			
1.004% due 04/15/2027		28,714	28,742
Venture XXI CLO Ltd.			
1.004% due 07/15/2027		1,126	1,127
		額面 (千通貨)	時価 (千米ドル)
Z Capital Credit Partners CLO Ltd.			
1.072% due 07/16/2027	USD	1,758	1,760
アセットバック証券合計 (取得原価 355,307千米ドル)			342,596
ソブリン発行体 7.6%			
Abu Dhabi Government International Bond			
3.875% due 04/16/2050		11,800	13,574
Argentina Bocon			
34.163% due 10/04/2022	ARS	638	2
Argentina Government International Bond			
0.500% due 07/09/2030	USD	78,827	26,421
1.000% due 07/09/2029		4,943	1,797
1.125% due 07/09/2035		51,459	15,604
1.125% due 07/09/2046		1,035	329
2.000% due 01/09/2038		25,740	9,472
2.500% due 07/09/2041		44,349	15,300
Argentina Treasury Bills			
36.157% due 04/03/2022	ARS	853,764	4,156
Argentina Treasury Bond BONCER			
1.200% due 03/18/2022 (i)		95,191	814
Argentine Bonos del Tesoro			
15.500% due 10/17/2026		49,200	91
Asian Development Bank			
4.700% due 03/12/2024	MXN	18,100	833
Australia Government Bond			
1.750% due 06/21/2051	AUD	38,100	22,727
Autonomous City of Buenos Aires Argentina			
37.406% due 03/29/2024	ARS	62,559	279
37.903% due 02/22/2028		76,810	338
39.158% due 01/23/2022		55,919	265
Autonomous Community of Catalonia			

6.350% due 11/30/2041	EUR	700	1,384
China Development Bank			
2.890% due 06/22/2025	CNY	240,200	37,372
3.300% due 02/01/2024		34,400	5,436
3.430% due 01/14/2027		41,400	6,542
3.680% due 02/26/2026		174,500	27,850
3.740% due 09/10/2025		228,400	36,541
4.150% due 10/26/2025		170,400	27,681
Colombia Government International			
4.000% due 02/26/2024	USD	1,600	1,670
8.125% due 05/21/2024		400	462
Egypt Government International Bond			
4.750% due 04/11/2025	EUR	2,130	2,477
Guatemala Government Bond			
5.375% due 04/24/2032	USD	1,000	1,122
6.125% due 06/01/2050		1,600	1,885
International Finance Corp.			
8.000% due 10/09/2023	IDR	12,600,000	943
Israel Government International Bond			
3.800% due 05/13/2060	USD	17,000	19,005
4.500% due 04/03/2120		3,800	4,735
Peru Government International Bond			
5.350% due 08/12/2040	PEN	12,295	2,611
5.400% due 08/12/2034		8,836	2,027
5.940% due 02/12/2029		56,722	14,704
6.150% due 08/12/2032		97,641	24,809
6.350% due 08/12/2028		50,656	13,480
6.950% due 08/12/2031		23,913	6,497
8.200% due 08/12/2026		83,704	23,894
Provincia de Buenos Aires			
37.905% due 04/12/2025	ARS	399,853	1,630
Qatar Government International Bond			
4.400% due 04/16/2050	USD	9,100	11,120
5.103% due 04/23/2048		2,400	3,191
Romania Government International Bond			
1.750% due 07/13/2030	EUR	21,200	23,542
		額面 (千通貨)	時価 (千米ドル)
2.875% due 04/13/2042	EUR	15,000	16,030
Russia Government International Bond			
6.460% due 04/24/2024	RUB	5,057,901	70,893
7.150% due 11/12/2025		4,002,466	54,384
7.950% due 10/07/2026		1,564,954	21,849
Saudi Government International Bond			
4.000% due 04/17/2025	USD	12,800	13,946
Serbia Government International Bond			
1.650% due 03/03/2033	EUR	4,900	5,332
3.125% due 05/15/2027		4,434	5,573
South Africa Government International Bond			
4.850% due 09/30/2029	USD	8,200	8,425
5.750% due 09/30/2049		5,200	4,975
8.000% due 01/31/2030	ZAR	61,300	3,670
8.250% due 03/31/2032		73,300	4,233
8.750% due 02/28/2048		34,700	1,873
8.875% due 02/28/2035		52,400	3,043
10.500% due 12/21/2026		2,153,900	155,271
Turkey Government International Bond			
4.250% due 03/13/2025	USD	35,000	33,816
4.625% due 03/31/2025	EUR	20,700	24,561
5.250% due 03/13/2030	USD	29,000	26,436
5.600% due 11/14/2024		24,900	25,131
5.750% due 03/22/2024		2,000	2,040
6.350% due 08/10/2024		5,869	6,051
7.625% due 04/26/2029		43,400	45,760
Turkiye Ihracat Kredi Bankasi A/S			
8.250% due 01/24/2024		3,000	3,194
Ukraine Government International Bond			

7.750% due 09/01/2023		4,390	4,685
Venezuela Government International Bond (e)			
6.000% due 12/09/2049		3,367	341
7.000% due 03/31/2038		1,883	198
7.650% due 04/21/2025		5,349	528
7.750% due 04/13/2022		1,200	122
8.250% due 10/13/2024		5,991	607
9.000% due 05/07/2023		3,161	312
9.250% due 09/15/2027		4,274	422
9.250% due 05/07/2028		6,512	660
11.750% due 10/21/2026		680	69
11.950% due 08/05/2031		6,000	608
ソブリン発行体合計			<u>959,650</u>
(取得原価 1,091,882千米ドル)			
普通株式 0.8%			
Cairo Mezz PLC		847,444	130
Clear Channel Outdoor Holdings, Inc.		5,292,182	15,347
Eurobank Ergasias Services & Holdings S.A.		10,169,333	10,693
iHeartMedia, Inc. Class A		1,246,745	24,162
iHeartMedia, Inc. Class B		967,427	16,874
National Bank of Greece S.A.		102,570	324
Neiman Marcus Group Ltd. LLC		151,112	16,872
Noble Corp.		65,196	1,640
Noble Corp.		703,203	17,693
Stearns Holdings LLC		110,747	77
Valaris Ltd.		43,053	1,516
Westmoreland Mining Holdings LLC		8,912	0
普通株式合計			<u>105,328</u>
(取得原価 95,257千米ドル)			
	証券数	時価 (千米ドル)	
商業不動産証券 0.2%			
Uniti Group, Inc.	110	1,567	
VICI Properties, Inc.	760	22,320	
商業不動産証券合計			<u>23,887</u>
(取得原価 6,268千米ドル)			
ワラント 0.1%			
Sequa Corp.			
12/31/2049	42	26	
Windstream Services LLC			
09/21/2055	226	5,424	
ワラント合計			<u>5,450</u>
(取得原価 2,037千米ドル)			
優先証券 0.0%			
Cayenne Aviation LLC			
9.500%	3,693	1,168	
Sequa Corp.			
12.000%	1,224	1,339	
優先証券合計			<u>2,507</u>
(取得原価 2,292千米ドル)			
	額面 (千通貨)		
短期金融商品 10.4%			
買戻契約 1.0%			<u>126,600</u>
短期転換社債 0.0%			
Credit Suisse Group Guernsey VII Ltd.			
2.976% due 11/12/2021 (c)(j)	CHF	5,200	6,271
短期地方債 0.0%			
Commonwealth of Puerto Rico			
227.808% due 07/01/2022 (j)	USD	500	456
定期預金 0.8%			
Australia and New Zealand Banking Group Ltd.			
0.210% due 11/01/2021	AUD	2,356	1,770
0.005% due 11/01/2021	USD	1,113	1,113
Bank of Nova Scotia			
0.005% due 11/01/2021		98	98

BNP Paribas Bank			
1.410%) due 11/01/2021	CHF	56	61
0.790%) due 11/01/2021	EUR	898	1,040
0.280%) due 11/01/2021	JPY	86,127	755
0.210%) due 11/01/2021	AUD	3	2
0.005% due 11/01/2021	USD	7,660	7,660
0.005% due 11/01/2021	GBP	4,117	5,644
0.005% due 11/01/2021	NOK	1	0
0.200% due 11/01/2021	NZD	506	362
2.400% due 11/02/2021	ZAR	13	1
Brown Brothers Harriman & Co.			
0.790%) due 11/01/2021	EUR	1	1
0.610%) due 11/01/2021	DKK	3	0
0.350%) due 11/01/2021	SEK	4	0
0.280%) due 11/01/2021	JPY	346	3
0.210%) due 11/01/2021	AUD	18	13
0.005% due 11/01/2021	USD	5	5
2.400% due 11/02/2021	ZAR	8,552	563
Citibank N.A.			
0.005% due 11/01/2021	USD	7,455	7,455
Credit Suisse AG			
1.410%) due 11/01/2021	CHF	5	5
DBS Bank Ltd.			
0.005% due 11/01/2021	USD	3,131	3,131
DnB Bank ASA			
0.790%) due 11/01/2021	EUR	396	458
		額面 (千通貨)	時価 (千米ドル)
0.005% due 11/01/2021	USD	52	52
HSBC Bank PLC			
(0.790%) due 11/01/2021	EUR	1,984	2,296
JPMorgan Chase Bank N.A.			
0.005% due 11/01/2021	USD	14,910	14,910
MUFG Bank Ltd.			
(0.280%) due 11/01/2021	JPY	1,181,321	10,360
National Australia Bank Ltd.			
0.005% due 11/01/2021	USD	369	369
Royal Bank of Canada			
0.005% due 11/01/2021		1,534	1,534
0.005% due 11/01/2021	CAD	327	264
Sumitomo Mitsui Banking Corp.			
(0.790%) due 11/01/2021	EUR	1,261	1,459
(0.280%) due 11/01/2021	JPY	5	0
0.005% due 11/01/2021	USD	29,455	29,455
0.005% due 11/01/2021	GBP	81	111
Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd.			
(0.790%) due 11/01/2021	EUR	3,962	4,585
(0.280%) due 11/01/2021	JPY	141,497	1,241
0.005% due 11/01/2021	USD	5,224	5,224
0.005% due 11/01/2021	GBP	1,325	1,817
			103,817
アルゼンチン短期国債(j) 0.1%			
(39.915%) due 02/28/2022	ARS	781,991	4,853
40.179% due 11/30/2021		2,934,810	13,826
			18,679
米国短期国債 2.4%			
0.053% due 04/14/2022 (j)	USD	5,800	5,799
0.055% due 04/07/2022 (k)		292,800	292,733
			298,532
米国資金管理国債 6.1%			
0.035% due 01/25/2022 (k)		218,100	218,073
0.042% due 01/11/2022 (k)		194,600	194,580
0.050% due 02/01/2022 (k)		356,500	356,450
0.057% due 02/08/2022 (j)		6,100	6,099
			775,202
短期金融商品合計			1,329,557
(取得原価 1,331,327千米ドル)			

有価証券投資合計(a) 118.5%	
(取得原価 14,877,410千円ドル)	
金融デリバティブ商品 0.0%	(4,695)
(取得原価またはプレミアム(純額) (20,275)千円ドル)	
その他の資産および負債(純額) (18.5%)	(2,346,715)
純資産 100.0%	<u>12,690,863</u>

投資有価証券明細表に対する注記(単位:千円ドル*):

* 額面及び時価が0となっている証券は、千単位未満で四捨五入した数値を表示している場合があります。

(a) 2021年10月31日現在の純資産に対する地域別投資割合は、米国86.3%、英国7.0%、その他25.2%です。

(b) この金額の全部または一部は、未実行のローン・コミットメントです。未実行部分の利率は、実行時に決定されます。未実行のローン・コミットメントの詳細については、「財務諸表注記4証券およびその他の投資有価証券」をご参照ください。

(c) 偶発転換社債です。

(d) 永久債の償還日は、コール日を記載しています。

(e) 当該証券は、デフォルト状態にあります。

(f) ペイメント・イン・カインド債券です。当該債券は、利息支払いに現金ではなく現物債を充当できる債券です。

(g) 発行時決済証券です。

(h) 当該証券は、インタレスト・オンリー(「IO」)またはIOストリップです。

(i) 当該証券の額面金額は、インフレ調整後のものです。

(j) 利率は満期までの利回りです。

(k) 利率は満期までの利回り(加重平均)です。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2022年12月30日現在

資産総額	5,591,529,682円
負債総額	6,701,501円
純資産総額(-)	5,584,828,181円
発行済数量	6,322,996,431口
1口当たり純資産額(/)	0.8833円

(参考)

DIAMマネーマザーファンド

2022年12月30日現在

資産総額	1,185,527,691円
負債総額	0円
純資産総額(-)	1,185,527,691円
発行済数量	1,178,259,939口
1口当たり純資産額(/)	1.0062円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2)受益者等名簿

該当事項はありません。

(3)受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4)受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5)受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6)受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7)質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額(2022年12月30日現在)

資本金の額	20億円
発行する株式総数	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能	

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構(2022年12月30日現在)

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役(監査等委員である取締役を除く。)の補欠として選任された取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、現任取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

1. 投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2. 運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書

を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2022年12月30日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,424,902,194,914
追加型株式投資信託	798	14,074,219,849,558
単位型公社債投資信託	25	45,982,861,355
単位型株式投資信託	214	1,116,655,615,180
合計	1,063	16,661,760,521,007

3【委託会社等の経理状況】

- 1．委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社(以下「委託会社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
- 2．財務諸表及び中間財務諸表の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 3．委託会社は、第37期事業年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、第38期中間会計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	36,734	31,421
金銭の信託	25,670	30,332
未収委託者報酬	16,804	17,567
未収運用受託報酬	5,814	4,348
未収投資助言報酬	317	309
未収収益	7	5
前払費用	724	1,167
その他	2,419	2,673
流動資産計	88,493	87,826
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 915	1 1,109
器具備品	1 202	1 158
建設仮勘定	0	-
無形固定資産		
ソフトウェア	2,878	3,107
ソフトウェア仮勘定	1,109	1,449
電話加入権	3	3
投資その他の資産		
投資有価証券	261	241
関係会社株式	5,299	5,349
長期差入保証金	1,324	1,102
繰延税金資産	3,676	3,092
その他	591	367
固定資産計	16,264	15,983
資産合計	104,757	103,810

(単位:百万円)

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	3,730	1,445
未払金	7,337	7,616
未払収益分配金	0	0
未払償還金	9	9
未払手数料	6,889	7,430
その他未払金	437	175
未払費用	9,713	8,501
未払法人税等	4,199	2,683
未払消費税等	2,106	1,330
賞与引当金	1,789	1,933
役員賞与引当金	76	69
流動負債計	28,954	23,581
固定負債		
退職給付引当金	2,292	2,507
時効後支払損引当金	157	147
固定負債計	2,450	2,655
負債合計	31,404	26,236
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	19,552	19,552
資本準備金	2,428	2,428
その他資本剰余金	17,124	17,124
利益剰余金	51,800	56,020
利益準備金	123	123
その他利益剰余金	51,676	55,896
別途積立金	31,680	31,680
繰越利益剰余金	19,996	24,216
株主資本計	73,353	77,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等計	0	0
純資産合計	73,353	77,573
負債・純資産合計	104,757	103,810

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	営業収益			
委託者報酬	89,905		108,563	
運用受託報酬	17,640		16,716	
投資助言報酬	1,103		1,587	
その他営業収益	781		12	
営業収益計		109,430		126,879
営業費用				
支払手数料	37,003		45,172	
広告宣伝費	424		391	
公告費	0		0	
調査費	30,794		36,488	
調査費	11,302		10,963	
委託調査費	19,491		25,525	
委託計算費	543		557	
営業雑経費	938		842	
通信費	46		35	
印刷費	680		606	
協会費	71		66	
諸会費	23		26	
支払販売手数料	116		106	
営業費用計		69,704		83,453
一般管理費				
給料	10,586		10,377	
役員報酬	163		168	
給料・手当	9,030		8,995	
賞与	1,392		1,213	
交際費	8		6	
寄付金	7		15	
旅費交通費	50		40	
租税公課	912		367	
不動産賃借料	1,499		1,674	
退職給付費用	524		495	
固定資産減価償却費	1,078		1,389	
福利厚生費	44		42	
修繕費	0		0	
賞与引当金繰入額	1,789		1,933	
役員賞与引当金繰入額	76		69	
機器リース料	0		0	
事務委託費	3,793		3,901	
事務用消耗品費	68		45	
器具備品費	0		0	
諸経費	152		217	
一般管理費計		20,594		20,578
営業利益		19,132		22,848

(単位:百万円)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
営業外収益				
受取利息	27		13	
受取配当金	2		1	559
時効成立分配金・償還金	0			0
為替差益	7			7
金銭の信託運用益	1,229			-
雑収入	13			19
時効後支払損引当金戻入額	13			10
営業外収益計		1,293		610
営業外費用				
投資信託償還損	0			-
金銭の信託運用損	-			743
早期割増退職金	48			20
雑損失	0			-
営業外費用計		48		764
経常利益		20,376		22,694
特別利益				
固定資産売却益	-			0
特別利益計		-		0
特別損失				
固定資産除却損	1			5
投資有価証券売却損	-			6
ゴルフ会員権売却損	-			3
オフィス再編費用	-		2	509
特別損失計		1		525
税引前当期純利益		20,375		22,169
法人税、住民税及び事業税		7,418		6,085
法人税等調整額		1,168		584
法人税等合計		6,249		6,669
当期純利益		14,125		15,499

(3) 【株主資本等変動計算書】

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	17,871	49,674	71,227
当期変動額									
剰余金の配当							12,000	12,000	12,000
当期純利益							14,125	14,125	14,125
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,125	2,125	2,125
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	19,996	51,800	73,353

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	71,227
当期変動額			
剰余金の配当			12,000
当期純利益			14,125
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	2,125
当期末残高	0	0	73,353

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	19,996	51,800	73,353
当期変動額									
剰余金の配当							11,280	11,280	11,280
当期純利益							15,499	15,499	15,499
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,219	4,219	4,219
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,216	56,020	77,573

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	73,353
当期変動額			
剰余金の配当			11,280
当期純利益			15,499
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	4,219
当期末残高	0	0	77,573

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 … 8～18年 器具備品 … 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>

6. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1) 委託者報酬</p> <p>委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 運用受託報酬</p> <p>運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(3) 投資助言報酬</p> <p>投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は4回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(4) 成功報酬</p> <p>成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

第37期

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は、当事業年度において、新しい働き方を踏まえたオフィスレイアウトの見直しを決定しました。これに伴い、当事業年度において、本社オフィスに係る内部造作物等の有形固定資産の見積耐用年数の見直しを行い、将来にわたり変更しております。また、本社オフィスの不動産賃借契約に伴う原状回復義務として認識していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用及び使用見込期間の見積の変更を行っております。これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ334百万円減少しております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。当該会計方針の変更による影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。当該会計方針の変更による影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(未適用の会計基準等)

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分法相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

当社は、当該会計基準等を2022年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(百万円)

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
建物	407	415
器具備品	978	966

(損益計算書関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

(百万円)

	第36期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	第37期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
受取配当金	-	543

2. オフィス再編費用

オフィス再編費用は、主に本社オフィスレイアウトの見直しによるものです。

(株主資本等変動計算書関係)

第36期(自2020年4月1日至2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	12,000	300,000	2020年3月31日	2020年6月18日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	11,280	282,000	2021年3月31日	2021年6月17日
	A種種 類株式					

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,280	282,000	2021年3月31日	2021年6月17日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2022年6月16日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	12,360	309,000	2022年3月31日	2022年6月17日
	A種種 類株式					

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引)を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主にその他有価証券(投資信託)、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第36期(2021年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	25,670	25,670	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	25,672	25,672	-

第37期(2022年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	30,332	30,332	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	30,334	30,334	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第36期(2021年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	36,734	-	-	-
(2) 金銭の信託	25,670	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	16,804	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	5,814	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1	-	-
合計	85,024	1	-	-

第37期(2022年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	31,421	-	-	-
(2) 金銭の信託	30,332	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	17,567	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,348	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1	-	-
合計	83,670	1	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 金銭の信託	-	6,932	-	6,932
(2) 投資有価証券	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-
資産計	-	6,932	-	6,932

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は、金銭の信託23,399百万円、投資有価証券1百万円となります。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、2. 金融商品の時価等に関する事項及び3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

（百万円）

	第36期 （2021年3月31日現在）	第37期 （2022年3月31日現在）
投資有価証券（その他有価証券）		
非上場株式	259	239
関係会社株式		
非上場株式	5,299	5,349

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(第36期の貸借対照表計上額5,299百万円、第37期の貸借対照表計上額5,349百万円)については市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

2. その他有価証券

第36期(2021年3月31日現在)

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額259百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

第37期(2022年3月31日現在)

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額239百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
投資信託	0	-	0

（注）投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、償還によるものであります。

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	13	-	6

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,422	2,479
勤務費用	303	295
利息費用	2	2
数理計算上の差異の発生額	4	14
退職給付の支払額	245	185
過去勤務費用の発生額	1	-
その他	1	-
退職給付債務の期末残高	2,479	2,576

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(百万円)	
	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,479	2,576
未積立退職給付債務	2,479	2,576
未認識数理計算上の差異	84	35
未認識過去勤務費用	102	33
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,292	2,507
退職給付引当金	2,292	2,507
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,292	2,507

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	303	295
利息費用	2	2
数理計算上の差異の費用処理額	41	34
過去勤務費用の費用処理額	69	69
その他	7	3
確定給付制度に係る退職給付費用	409	398

(注) 上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、前事業年度において48百万円、当事業年度において20百万円を営業外費用に計上しております。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00% ~ 3.76%	1.00% ~ 3.76%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度100百万円、当事業年度97百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第36期	第37期
	(2021年3月31日現在)	(2022年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税	260	156
未払事業所税	10	10
賞与引当金	547	592
未払法定福利費	92	92
運用受託報酬	1,410	845
資産除去債務	18	13
減価償却超過額(一括償却資産)	25	12
減価償却超過額	51	58
繰延資産償却超過額(税法上)	301	292
退職給付引当金	701	767
時効後支払損引当金	48	45
ゴルフ会員権評価損	7	7
関係会社株式評価損	166	166
投資有価証券評価損	28	28
その他	3	2
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金資産小計	3,676	3,092
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	3,676	3,092
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	3,676	3,092

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212百万円
取得原価		144,212百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224百万円
b. 発生原因		被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c. のれんの償却方法及び償却期間		20年間の均等償却

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451百万円
	うち現金・預金	11,605百万円
	うち金銭の信託	11,792百万円
b. 負債の額	負債合計	9,256百万円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030百万円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030百万円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
流動資産	- 百万円	- 百万円
固定資産	84,609百万円	76,763百万円
資産合計	84,609百万円	76,763百万円
流動負債	- 百万円	- 百万円
固定負債	5,570百万円	4,740百万円
負債合計	5,570百万円	4,740百万円
純資産	79,038百万円	72,022百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	59,074百万円	55,263百万円
顧客関連資産	29,793百万円	25,175百万円

(2) 損益計算書項目

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	- 百万円	- 百万円
営業利益	8,823百万円	8,429百万円
経常利益	8,823百万円	8,429百万円
税引前当期純利益	8,823百万円	8,429百万円
当期純利益	7,288百万円	7,015百万円
1株当たり当期純利益	182,220円85銭	175,380円68銭
(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。		
のれんの償却額	3,811百万円	3,811百万円
顧客関連資産の償却額	5,016百万円	4,618百万円

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(収益認識関係)

1. 収益の分解情報

当事業年度の収益の構成は次の通りです。

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
委託者報酬	108,259百万円
運用受託報酬	14,425百万円
投資助言報酬	1,587百万円
成功報酬(注)	2,594百万円
その他営業収益	12百万円
合計	126,879百万円

(注) 成功報酬は、損益計算書において委託者報酬及び運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当はありません。

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当はありません。

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,435	未払 手数料	1,457
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	12,767	未払 手数料	2,524

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	7,789	未払 手数料	1,592
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	16,373	未払 手数料	2,651

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ
 (東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません

(1株当たり情報)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,833,828円44銭	1,939,327円79銭
1株当たり当期純利益金額	353,145円08銭	387,499円36銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益金額	14,125百万円	15,499百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	14,125百万円	15,499百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

		第38期中間会計期間末 (2022年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		27,934
金銭の信託		29,712
未収委託者報酬		17,398
未収運用受託報酬		3,150
未収投資助言報酬		291
未収収益		16
前払費用		939
その他		2,564
	流動資産計	82,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	1,055
器具備品	1	138
リース資産	1	8
無形固定資産		
ソフトウェア		3,151
ソフトウェア仮勘定		1,794
電話加入権		2
投資その他の資産		
投資有価証券		182
関係会社株式		5,810
長期差入保証金		779
繰延税金資産		2,962
その他		411
	固定資産計	16,298
資産合計		98,307

(単位:百万円)

	第38期中間会計期間末 (2022年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	
預り金	959
リース債務	1
未払金	7,709
未払収益分配金	0
未払手数料	7,486
その他未払金	221
未払費用	9,245
未払法人税等	2,605
未払消費税等	719
契約負債	20
賞与引当金	866
役員賞与引当金	26
流動負債計	22,155
固定負債	
リース債務	7
退職給付引当金	2,600
時効後支払損引当金	108
固定負債計	2,716
負債合計	24,871
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000
資本剰余金	19,552
資本準備金	2,428
その他資本剰余金	17,124
利益剰余金	51,882
利益準備金	123
その他利益剰余金	51,759
別途積立金	31,680
繰越利益剰余金	20,079
株主資本計	73,435
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	0
評価・換算差額等計	0
純資産合計	73,435
負債・純資産合計	98,307

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	第38期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	48,925	
運用受託報酬	7,371	
投資助言報酬	1,029	
その他営業収益	11	
		営業収益計 57,336
営業費用		
支払手数料	20,939	
広告宣伝費	102	
公告費	0	
調査費	16,544	
調査費	5,756	
委託調査費	10,787	
委託計算費	277	
営業雑経費	371	
通信費	17	
印刷費	249	
協会費	34	
諸会費	20	
支払販売手数料	49	
		営業費用計 38,235
一般管理費		
給料	4,691	
役員報酬	81	
給料・手当	4,561	
賞与	49	
交際費	4	
寄付金	4	
旅費交通費	48	
租税公課	243	
不動産賃借料	504	
退職給付費用	235	
固定資産減価償却費	1 655	
福利厚生費	26	
修繕費	0	
賞与引当金繰入額	866	
役員賞与引当金繰入額	26	
機器リース料	0	
事務委託費	2,103	
事務用消耗品費	18	
器具備品費	0	
諸経費	159	
		一般管理費計 9,590
営業利益		9,510

(単位:百万円)

	第38期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
営業外収益		
受取利息	6	
受取配当金	2,400	
時効成立分配金・償還金	0	
時効後支払損引当金戻入額	25	
為替差益	28	
雑収入	2	
		営業外収益計 2,463
営業外費用		
金銭の信託運用損	530	
早期割増退職金	3	
雑損失	28	
		営業外費用計 561
経常利益		11,411
特別利益		
投資有価証券売却益	4	
		特別利益計 4
特別損失		
固定資産除却損	12	
投資有価証券売却損	9	
関係会社株式評価損	584	
		特別損失計 605
税引前中間純利益		10,809
法人税、住民税及び事業税		2,457
法人税等調整額		129
法人税等合計		2,587
中間純利益		8,222

(3) 中間株主資本等変動計算書

第38期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,216
当中間期変動額							
剰余金の配当							12,360
中間純利益							8,222
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	4,137
当中間期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	20,079

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	56,020	77,573	0	0	77,573
当中間期変動額					
剰余金の配当	12,360	12,360			12,360
中間純利益	8,222	8,222			8,222
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		-	0	0	0
当中間期変動額 合計	4,137	4,137	0	0	4,137
当中間期末残高	51,882	73,435	0	0	73,435

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 ... 8～18年 器具備品 ... 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6. 重要な収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(3) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年2回又は4回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(4) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
7. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該適用指針の適用に伴う、当中間財務諸表への影響はありません。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	第38期中間会計期間末 （2022年9月30日現在）		
1.有形固定資産の減価償却累計額	建物	...	469百万円
	器具備品	...	975百万円
	リース資産	...	0百万円

（中間損益計算書関係）

項目	第38期中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）		
1.減価償却実施額	有形固定資産	...	74百万円
	無形固定資産	...	580百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第38期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2.配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	12,360	309,000	2022年3月31日	2022年6月17日
	A種種類 株式				

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

第38期中間会計期間末(2022年9月30日現在)

1.金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	29,712	29,712	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	29,714	29,714	-

(注) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

2.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	29,712	-	29,712
投資有価証券	-	-	-	-
其他有価証券	-	1	-	1
資産計	-	29,714	-	29,714

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産(コールローン・委託証拠金等)で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券(その他有価証券)	
非上場株式	180
関係会社株式	
非上場株式	5,810

(有価証券関係)

第38期中間会計期間末
(2022年9月30日現在)

1. 子会社株式

関係会社株式(中間貸借対照表計上額5,810百万円)で市場価格のあるものはありません。

2. その他有価証券

区 分	中間貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額180百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

(持分法損益等)

当社は2022年8月1日付でPayPayアセットマネジメント株式会社の株式を取得し持分法適用関連会社としておりますが、重要性が乏しいため、関連会社に対する投資の金額等の記載を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2022年9月30日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212百万円

取得原価 144,212百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額 76,224百万円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額 資産合計 40,451百万円

うち現金・預金 11,605百万円

うち金銭の信託 11,792百万円

b. 負債の額 負債合計 9,256百万円

うち未払手数料及び未払費用 4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額 53,030百万円

b. 主要な種類別の内訳

顧客関連資産 53,030百万円

c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

流動資産	- 百万円
固定資産	72,873百万円
資産合計	72,873百万円
流動負債	- 百万円
固定負債	4,223百万円
負債合計	4,223百万円
純資産	68,650百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額53,357百万円及び顧客関連資産の金額23,061百万円が含まれております。

(2) 損益計算書項目

営業収益	- 百万円
営業利益	4,019百万円
経常利益	4,019百万円
税引前中間純利益	4,019百万円
中間純利益	3,372百万円
1株当たり中間純利益	84,308円98銭

(注) 営業利益には、のれんの償却額1,905百万円及び顧客関連資産の償却額2,114百万円が含まれております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(収益認識関係)

1. 収益の分解情報

当中間会計期間の収益の構成は次の通りです。

第38期中間会計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

委託者報酬	48,925百万円
運用受託報酬	7,338百万円
投資助言報酬	1,029百万円
成功報酬(注)	32百万円
その他営業収益	11百万円
合計	57,336百万円

(注) 成功報酬は、中間損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(セグメント情報等)

第38期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1.セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.関連情報

(1)サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第38期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,835,889円89銭
1株当たり中間純利益金額	205,562円11銭

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益金額	8,222百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額	8,222百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)

(注) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社は、アストマックス株式会社からPayPayアセットマネジメント株式会社(以下「PPAM」といいます。)の発行済株式の49.9%を2022年8月1日付で譲り受けており、同日付でPPAMは委託会社の関連会社となりました。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称	みずほ信託銀行株式会社
資本金の額	247,369百万円（2022年3月末日現在）
事業の内容	日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の通りです。

名称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
株式会社十六銀行（ 1）	36,839	日本において銀行業務を営んでおります。
みずほ信託銀行株式会社	247,369	日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。
みずほ証券株式会社	125,167	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

(注) 資本金の額は2022年3月末日現在

(1) 新規の取得のお申込みのお取扱いを行っておりません。

(3) 投資顧問会社

名称	ピムコジャパンリミテッド
資本金の額	1,341万米ドル（2022年12月末日現在）
事業の内容	金融商品取引法に基づき、投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

「受託会社」は以下の業務を行います。

- (1) 委託者の指図に基づく投資信託財産の保管、管理
- (2) 投資信託財産の計算
- (3) その他上記業務に付随する一切の業務

「販売会社」は以下の業務を行います。

- (1) 募集・販売の取り扱い
- (2) 受益者に対する一部解約事務
- (3) 受益者に対する一部解約金、収益分配金および償還金の支払い
- (4) 受益者に対する収益分配金の再投資
- (5) 受益権の取得申込者に対する目論見書の交付
- (6) 受益者に対する運用報告書の交付
- (7) 所得税および地方税の源泉徴収

(8) その他上記業務に付随する一切の業務

「投資顧問会社」は以下の業務を行います。
投資一任契約に基づく運用指図

3【資本関係】

該当事項はありません。

持株比率5%以上を記載します。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類を提出いたしました。

提出年月日	提出書類
2022年3月25日	有価証券報告書
2022年9月27日	半期報告書
2022年11月9日	有価証券届出書

独立監査人の監査報告書

2022年5月26日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丘本 正彦指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2023年2月22日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド12月号の2021年12月28日から2022年12月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド12月号の2022年12月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月24日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丘本 正彦指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 敬指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲葉 宏和

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。